

御所市第2期教育大綱別冊

御所のみらいを育む ディクショナリー

思いやる力



学び続ける力



楽しむ力



表現する力



未来を描く力



助け合う力



御所市の広く 「教育」や「学び」に関わる皆さんへ

この冊子は第2次御所市教育大綱の副読本です。

教育大綱本編の内容をより深く理解し、
今後の御所市における取り組みを進めていくためには、
市民ワークショップなどで学んできた
講義や書籍、事例、ワークの手法、
さらには対話から生まれた気づきやアイデアなどについて、
さらに多くの市民の皆さんが理解し、
学びを深めていくことが大切です。

そこで、新しい教育大綱を読み解くための“辞書”として、
この冊子『みらいを育むディクショナリー』を作りました。
これからの御所市の「教育」や「学び」に関わる皆さんにとって、
大綱本編とともに新たな取り組みの支えとなれば幸いです。



0	御所市教育大綱とは	03
	・御所市教育大綱を読み解くための3つの視点	04
1	教育大綱ができたプロセスを学ぶ	06
	・体験プログラム形式の市民ワークショップ	07
	・各回の概要	08
	・ゲスト専門家からのレクチャー（山崎亮さん、牧野篤さん、菅野裕太さん）	09
	・ドキュメンタリー映画を観て語り合おう	21
	・インプットブース	23
	・ブレイクタイムゲーム	24
	・アウトプットブース	25
2	教育大綱を生かしたアクションを考える	28
	・御所で育む10の力	29
	・今後の展開に向けた対談と座談会	31
3	教育大綱の背景にある考えを学ぶ	36
	・教育・学びをとりまく時代背景	37
	①教育の質の転換	37
	②AI(人工知能)の加速度的な発達と仕事の変化	40
	③人生100年時代に学び続けることの必要性	43
	④学校・家庭・地域の役割とつながり	46
	・教育・学びにおける御所市の特長	49
	①地域の担い手づくりへの期待	49
	②ICT活用など学びの環境の変化	52
	③人権のふるさとにおける新たな可能性	55
	・基本理念について	58
4	参考データ集	62
	・教育大綱本編の用語解説	63
	・市民ワークショップで学んだ参考事例リスト	70
	・市民ワークショップで学んだ参考書籍リスト	83

御所市教育大綱を読み解くための3つの視点

教育大綱の本編は多くの市民の皆さんに読んでもらえるよう、できるだけシンプルな内容としています。一方で、その策定にあたっては、御所市内の多様な関係者の方々へのヒアリング調査や、市民ワークショップでの専門家による講演、ワークの手法、参加者の意見やアイデア、さらには参考書籍や参考事例からの知見などが、その背景には含まれています。

これらの記録や情報は、今後の御所市の教育や学びを支え、推進していくうえでも大切な資産だと捉えています。そこで、本冊子では以下の3つの視点でこれらをまとめることで、これからの御所市の教育関係者をはじめ、広く市民の皆さんの教育大綱への理解とともに、学びが深まることを期待しています。

教育大綱ができたプロセスを学ぶ

教育大綱づくりにおいて特に市民参加の大切なプロセスとなった市民ワークショップの内容をまとめています。コロナ禍において「対面」と「オンライン」を織り交ぜた各回のワークショップ概要や、ゲスト専門家による講演、グループワーク手法、参考書籍や参考事例を学ぶことの意義などを紹介しています。また、各回のワークショップの記録動画へのリンクも合わせて掲載しています。

教育大綱を生かしたアクションを考える

教育大綱は、その内容に基づいた新たなアクションを進めていくことも大切です。御所市の新しい教育大綱では、市民ワークショップなどを通じて「御所で育みたい10の力」が示されました。この視点を生かしながら、学校や家庭さらには地域において、どんな新たな取り組みが考えられるかについて、教員やPTA、市職員など様々な視点から意見交換した内容について掲載しています。

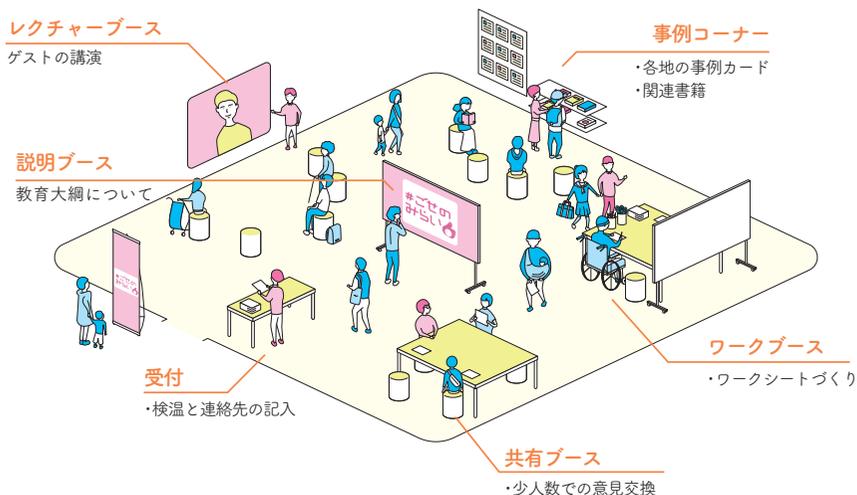
教育大綱の背景にある考えを学ぶ

教育大綱の本編の内容は、御所市内の教育関係者や市民団体の皆さんのご意見がその背景にあります。また、市民ワークショップでも紹介された数多くの書籍もヒントになっています。これらの書籍は、昔から読み継がれている教育思想に関するものや、現代の教育・学びにおける新たな視点について紹介されているものもあります。大綱本編の「教育・学びをとりまく時代背景」や「教育・学びにおける御所市の特長」、さらには「基本理念」においては、本文とこれらの関連する内容を合わせて理解できるようにしています。

体験プログラム形式の市民ワークショップ

御所市教育大綱策定では、多様な市民の皆さんと対話を繰り返しながら、御所市の教育の現状を知り、日本や世界の事例等を学び、それらを踏まえ、地域の未来や教育のあり方を考え、新しい大綱に反映することを目指しました。一方、コロナ禍で人が集まり交流することが難しい中、ワークショップの開催においても感染対策を徹底した上で、有意義な意見交換や検討ができるような工夫が求められました。

以上を踏まえ、教育大綱策定ワークショップでは、リアルとオンラインを織り交ぜた構成と、一同に集まるのではなく少人数で対話するなど、できるだけ密を避けた上で、参加者が学び、アイデアの発想を広げられるように、少人数ブースによる体験プログラム方式で開催しました。



第1回



学校・家庭・地域でつながる、 学び合いのあり方

(2021.6.13よりオンラインにて配信)



YouTube配信で、ワークショップの主旨を伝えるためのオリエンテーションを実施。studio-L代表の山崎亮氏から、教育を取り巻く時代潮流についての話題提供があった。

第2回



人生100年時代の学び

(2021.7.4御所市産業振興センターにて開催)



東京大学の牧野篤氏から、高齢化社会における地域コミュニティと教育についての講演と、地域教育をテーマとした事例・書籍のインプットをふまえ、参加者がこれからやってみたいアイデアをまとめた。

第3回



学びを支える場づくり

(2021.8.1御所市産業振興センターにて開催)



認定NPO法人カタリバの菅野祐太氏による、学校を支える地域コミュニティについての講演と、学校教育をテーマとした事例・書籍のインプットをふまえ、少人数グループでやってみたい取り組みアイデアをまとめた。

第4回



生活と学び—映画「弁当の日」を観よう！—

(2021.10.3御所市人権センターにて開催)

ドキュメンタリー映画「弁当の日」を鑑賞した後、感想をグループで共有し、これまでのワークショップから導き出された、御所市の教育を通して「高めたい能力」について、意見交換した。

第5回



御所市ならではの学びとは？

(2021.11.11よりオンラインにて配信)



これまでのワークショップを通じて見えてきた方向性についてまとめた内容をYouTubeにて映像配信した。

1 「学校・家庭・地域」の教育のあり方について

私たちはコミュニティデザインという視点で地域づくりに携わっています。これからの地域社会を考えていくうえで「教育」や「学び」は非常に大切なテーマだと考えています。今回お話することは、今教育について私が考えていることです。御所市の皆さんがこれからの教育や学びについて考えるきっかけになればと思います。

山崎亮 studio-L代表

studio-L代表取締役。関西学院大学教授。慶応義塾大学特別招聘教授。地域の課題を地域に住む人たちが解決するためのコミュニティデザインに携わる。文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会委員(2016年)。著書に『コミュニティデザイン』(学芸出版社)、『ふるさとを元気にする仕事』(ちくまプリマー新書)、『縮充する日本』(PHP新書)など。



レクチャー動画

10年後

いまある仕事の90%はなくなる

これからの時代、私たちの仕事は、深層学習をはじめた人工知能やロボティクスにとって代わられるようになっていわれています。5年後にはドライバーが、10年後には弁護士助手や銀行の融資担当、裁判官などが、そして15年後には、研究者や医者、クリ

エイターなどの仕事なくなるとされています。そして、2045年ごろには、最も難しいと言われている人間の指先の動作をも再現できるようになり、現在の仕事の90%が消滅するとされています。

学びを深める参考図書

『仕事消滅』

著：鈴木 貴博

出版：講談社

偏差値以外に高めるべき能力とは？

そのような未来が来るのであれば、いわゆる「偏差値」を高めるためだけに他の大切な時間を犠牲にしてよいのでしょうか。もちろん人間が生きていく上で、偏差値で測れるような能力も一定程度必要ではありますが、ハーバード大学教授のハワード・ガードナーによると、人間には、偏差値で測ることができる「論理・数学能力」と「言語・語学能力」以外に、偏差値で測ることが難しい6つの能力をあわせた「8つの知能」があるそうです。これら6つは、「非認知能力」とも呼ばれるものであり、これからの時代に大切なものになっていくと言われています。これらの能力を高めるためには、コミュニケーションをとること、身体を動かすこと、音楽を聴くこと、最後までやり抜くこと、周りに頼ること、自分で問いを立てて考えることなどを学ぶような環境が大切になってくるのではないのでしょうか。

ハワード・ガードナー「8つの知能」

「理論・数学能力」と「言語・語学能力」は偏差値で測れるがそれ以外は偏差値では測ることが難しいと言われている。



何歳になっても学び続けることが、ワクワクや豊かさを生み出す

来るべき未来に向けて、まずは大人が学んでおかななくてはなりません。つまり、いつまでも学び続けることが必要なのです。諸外国とは異なり日本では、大人が新しいことを学び続けることが習慣化されていません。これまでの日本では、年齢を問わず、新しい学びを得ることは、楽しいことであり、ワクワクしたり、人生を豊かにしたりすることであると伝えていくことが不十分だったのではないのでしょうか。

今回の教育大綱の策定を機に、未来について対話しながら、学びなおしてみましよう。ワークショップが市民のみなさんの「学び続ける」ことのきっかけになることを期待しています。そして、「何歳になっても学び続けることがあたりまえ」な社会に、そして御所市になってほしいと思います。



「ふるさと・御所」にとって大切な視点とは？

御所市には人権教育の歴史や蓄積があります。これからの時代にますます大切になるであろう「多様性」や「共生」という観点においても、長い蓄積の中で明快に示されています。御所市に限らず多くの学校では、子どもたちの偏差値を上げるための教育をし、大都市にある大学に合格できるようにします。そして、大都市の大学に進学したあとは、その都市で就職するという流れが生まれています。つまり、「シティズンシップ教育」を充実させておかないと、「偏差値を高めた人たちを外に送り出すまち」になってしまうのです。そこで大切なのは、18歳ぐらいまでに御所を「自分のふるさと」だという認識をもってもらうことです。そうすると、仮に大都市で学び、働いたとしても将来はふるさに帰って



きて、それまでの経験を生かしてもらような人に育ってもらえるでしょう。「何のために外に出て学ぶのか」を明確にした若者たちが、将来ふるさとに帰ってきて、御所をよりよいまちにしていく流れをつくることも必要かもしれません。



学校・家庭・社会での教育の充実と連携

教育の現場においては、学校・家庭・地域の連携が重要だと言われて久しいですが、生涯学習の観点からも、これらをどのように支えていくかが大切です。子どもたちの教育においては学校現場のICT化など新たな取組みが進み、それと同時に保護者自身の理解や学びも必要となります。さらに、興味がある人が集まって地域社会によりよい影響を与えていく社会教育の視点がまちづくりにもつながっていきます。さまざまな年齢や立場の人たちが新たなことにチャレンジしている態度を、子どもや若者たちが目の当たりにすることで学び、成長していくのではないのでしょうか。

この1年はコロナ禍という特殊な社会状況でした。それぞれの学びの場においても、この1年で見てきた気づきや課題があったと思います。それらの学びを生かした教育大綱になることを期待しています。

御所市教育大綱で示した
学校・家庭・地域の関係



2

人生100年時代の学び

現在、日本の社会は転換点にあります。高齢化社会に入って半世紀が過ぎ、これからは人生100年時代の中で新しい生き方が求められ、その渦中に今の子どもたちがあります。子どもたちにとって、学校だけが学びの場ではありません。人生の先輩である大人たちや、学校を取り囲む地域が一緒になって子どもたちを育てていくことが大切です。しかし今の子どもたちの中には、貧困や孤立などの理由から「諦める」ことを選びがちな子もいます。そうならないための居場所づくりの事例や、地域での新しいつながりを生み出すプロセスを紹介しました。

牧野篤

東京大学大学院 教育学研究科教授

専門領域は、社会教育学・生涯学習論など。人が生活の営みを続け、成長していくことに現れる様々な事象を通して、人が幸せに暮らすために何ができるのかを考え、とくにコミュニティの自律と住民の学習とのかかわりに関心がある。自治体と公民館や生涯学習の共同調査、多世代交流型コミュニティの構築などを進めている。著書に「人生100年時代の多世代共生」「生きることとしての学び」「シニア世代の学びと社会」などがある。



レクチャー動画

日本社会はいま、転換点にある

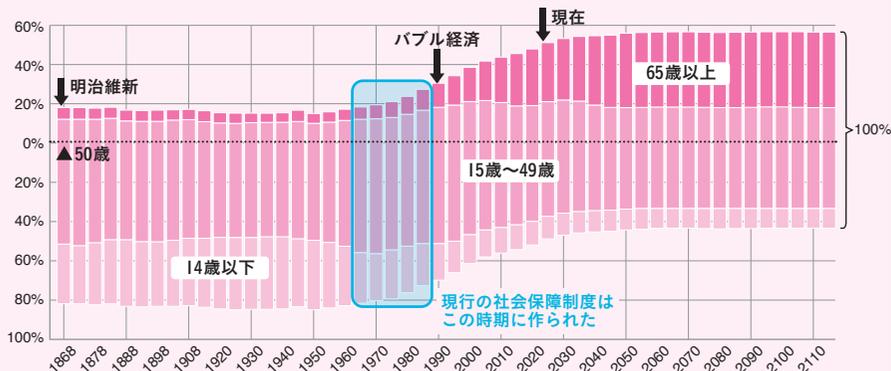
これまでは大量生産・大量消費の時代の名残があり、なかなか社会は変わることができませんでした。若い人たちが新たな価値観で活躍できる条件が整ってきました。また、階層格差の中で社会が分断され、その背後には人工知能の急速な発達も見え隠れしています。今ある仕事が無くなり、多くの人失業するのではないかと心配されています。生活習慣病の増加においても、誰かに依存して治してもらうのではなく、病気になった後、どう付き合っていくかなど、自立して生きていくことも求められています。さらに、大きな問題として認知症の急速な拡大もあります。厚労省の予測では40年後には人口の8人に1人が認知症を患うとされています。そのような中では、地域で支え合って暮らしていくことを考えていかなくはなりません。そのためには、今回のコロナ禍で私たちが体験したリモート生活も大事な視点になってくるのではないかと思います。

地域コミュニティと教育改革

国は様々な政策を打とうとしていますが、このようなコミュニティ政策では、地域の一人ひとりが学び、自分たちで地域社会をなんとかしようと思わないとうまく動いていきません。つまり、地域コミュニティと教育には密接な関係があるのです。地域がどのように教育に関わっていくかが、いま問われています。

一昨年度から小学校でスタートした新しい学習指導要領では、英語や社会体験なども求められています。このような内容になった理由の一因に、人間の寿命の延びがあります。学校は長い人生の初期の段階にしか関われないのです。今後65歳以上がとても多い社会が想定されていますが、その人たちは昔と比べるとまだまだ心身ともに若く、社会で活躍できる人たちです。今は「人口減少の悲観論」から「人生100年社会の希望論」へ変化してきており、高齢者も一緒になって次の世代を育てていく社会が求められています。

人口遷移250年間の推移



Source: Sensus, Okazaki estimate, National Institute of Population and Social Security Research 2017 estimate

生涯にわたって学び続けるための力

人生は100年もあります。学校は単に知識を与えるだけの場ではなく、一生涯学び続けられるための力の基礎をつくる場であることが大切です。

2015年には「社会に開かれた教育課程」が示され、学校で学びは終わらないことを国も言い始め、その実現のために3つの手法が示されました。

1. 学校で探求的な活動をしていくための「アクティブラーニング」
2. 先生の負担を減らすための「チーム学校」
3. 「地域学校協働活動・本部」をつくる

これらをまとめたものが、いわゆる「コミュニティ・スクール」です。学校教育で未来の担い手を育てると同時に、大人たちも一緒になって学ぶ。子どもたちを次の世代の主役にできるように関わっていくことが必要であり、そのことで社会が持続可能なものになるという想いが含まれています。その時に大事になってくるのが地域のコミュニティなのです。

「諦め」が子ども・若者を襲う

しかし、いまの子どもたちの多くは「諦め」をしています。貧困の問題なども絡み、自分に自信がないため学力もつかない。自分の存在意義を見いだせず、気がつくとも誰も信用できなくなってしまっているのです。その結果、若者の自殺が増えています。自殺リスクが高まるのは、「生きることの阻害要因」が「生きることの促進要因」より大きくなった時と言われますが、特に近年は「生きることの促進要因」がより小さくなっていると感じます。孤立が深まり、お互いが足を引っ張りあうような社会ではイノベーションも生まれず、下方平準化(ブラック均衡)へと向かっていきます。子どもたちにとって「居場所」があり、みんなが関わりながら「いてもいいんだ」「役に立てるんだ」と思えるような状況をつくっていくことが必要ではないでしょうか。

自殺のリスクが高まるとき

生きることの促進要因

- ・将来の夢
 - ・家族や友人との信頼関係
 - ・やりがいのある仕事や趣味
 - ・経済的な安定
 - ・ライフスキル(問題対処能力)
 - ・信仰
 - ・社会や地域に対する信頼感
 - ・楽しかった過去の思い出
- など



生きることの阻害要因

- ・将来への不安や絶望
 - ・失業や不安定雇用
 - ・過重労働
 - ・借金や貧困
 - ・家族や周囲からの虐待、いじめ
 - ・病気や介護疲れ
 - ・社会や地域に対する不自信
 - ・孤独
- など

<小さな社会>をたくさんつくる

空き家を活用しながら居場所づくりを行う「岡さんのいえTOMO」の実践事例を紹介します。空き家となった古民家を地域の人たちに開放し、子育てに行き詰ったお母さんたちが愚痴を言い合うことができるような形で使われていました。

7, 8年前から、さらに新たな使い方を考えていこうと、この場所を拠点として様々なイベントを行うことで、その地域にいろんなことに取り組んでいる人がいることがわかり、定期的集まって交流する場所へと発展していきました。大学生が子どもたちと遊んだり、高齢者が見守りをしたり、自分の趣味を子どもたちに伝えたりする活動なども生まれました。

子どもたちが集まることで、さらに地域の人たちが関わっていくような流れが生まれています。住民が地域コミュニティをつくりだし、そこに子どもたちが関わり「私も役に立っている」と思えるような関係ができてくると、つながりが生まれ、まちのお茶の間ができるのです。



新しいつながり方のために

人間は、「もうだめだ」と思うと、気持ちがどんどん落ちていきます。その過程には「分岐点」と「臨界点」があります。「臨界点」に達すると諦めが生まれてしまい、どんどん落ちて戻ることが難しくなってしまいます。一方で、「分岐点」で誰かに関わることができると、他者を慮る力が養えたり、対話ができる関係性が生まれたりします。そうなることで、「やっぱりやろう」と思う気持ちが出てくるのです。これを「逆臨界点」と言います。この段階に至るとだんだん楽しくなり、次へ次へとつなげていくことができるようになります。

その先にある新しいつながりを生み出すプロセスを、私たちは「AAR循環」(試行錯誤の開放系)と呼んでいます(下図参照)。みんなと繰り返しやってみることで、自分ができることも増えていきます。「そうだよね、そうだよね」と提案をつなげていき、自分が肯定されることで居場所ができていきます。

地域の中にもAAR循環をうまく組み込んでいくことで、誰の意見も否定されず、誰もが主役になれる物語をつくることができます。その時に大切なのは想像力や信頼感であり、自分を尊重し相手を尊重することです。それが、人生100年時代を生き抜くための基礎的な力になると思います。



3 学びを支える場づくり

東日本大震災から10年の月日が経ちました。私が現在拠点にしている岩手県大槌町でも、まちの復興にあたり「教育」はとても大事な視点でした。10年間の復興を通じて見えてきた「人任せにはできなかった被災地大槌の教育」についてお話しします。御所市のみなさんにも、ヒントになりそうなアイデアを4つほどお話しできればと思います。

菅野裕太

認定NPO法人カタリバ/大槌町教育専門官

リクルートエージェント(現リクルートキャリア)で事業企画部門に在籍中に休職し、カタリバが運営する被災地の放課後学校コラボ・スクールを立ち上げる。その後カタリバに転職し、現在は岩手県大槌町教育委員会に教育専門官として行政支援を担当。企業での事業経営の知見を活かし、真の課題に向き合おうと現場を歩き、課題を読み解き政策に反映している。



レクチャー動画

民間団体だからこそそのスピード感

大槌町の人口は約1.1万人で御所市よりも小さな町です。10年前の震災では、多くの町民が津波から辛くも逃げましたが、一方で1割の命が失われました。震災後に出会ったある子どもをきっかけに、私が所属するNPO法人カタリバは「もし、いまこの子たちに何かをしなければ、いつか後悔する」と強く思いました。その子は仮設住宅前の屋外に寝そべりながら勉強をしていました。一方、その時大人たちは避難所の運営に手いっぱい、子どものことが後回しになってしまっていたため、カタリバは子どもたちの「居場所」として放課後学習を開くことにしました。当初、役所は「カタリバさんがやるならご勝手にどうぞ」と我聞せずの状況でしたが、この時に力を発揮したのが「民間団体だからこそそのスピード感」でした。「行政は何もしてくれない」と文句を言うだけでは目の前の子どもの危機を解決することはできず、ただ行政のせいにするだけになってしまいます。まずは気づいた人が「何か少しでもやってみよう」と思うことが重要です。誰かが立ち上がってアクションをはじめるということが、ひいては教育の未来につながるのです。



コラボスクール

コラボ・スクールとは、町の公民館やお寺・神社などを借りて、主に中高生に学習指導と心のケアを行う被災地の放課後学校のこと。2011年12月に「大槌臨学舎」が設立された。学校や地域の方々を巻き込みながら、ジブンゴト化を楽しめる子ども・若者に溢れる地域づくりに向けて、活動を続けている。

あらためて学校の価値を見直す

大槌町の特徴は「学校・地域・行政が総力戦で臨む」ことあり、特に震災後は、子どもが本当に安心して生きていける場をつくれるかが重要でした。その中で、学校・地域・行政・保護者が協力して「ふるさと科」という授業カリキュラムを立ち上げました。例えば、海の話は学校の先生よりも漁師さんの方が詳しい。「地域の話は地域の人たちが教えようじゃないか」という発想ではじまったのがふるさと科でした。子どもたちにふるさと（大槌）のことを伝えたいなら、地域の人たちが教えていくことの必要性に気づいてもらうことが大事です。

ふるさと科

「生きる力」や「ふるさと創生」を基盤とした特別な教育課程。ふるさと科では「地域への愛着」「生き方・進路指導」「防災教育」を三つの柱に位置づけている。



当時、大槌の先生方は、津波の記憶もあって子どもたちを海に連れて行くことを避けていました。しかし、地域の人々は「豊かな海と暮らしてきた大槌町の教育がそれでいいのか」と疑問を持ちはじめました。そうであれば、地域の人たち自身で子どもたちを海に連れて行くと考えました。そして、ふるさと科で「海探検」というカリキュラムが始まったのです。大人たちが安心して海に近づいている姿を見せることで子どもたちの安心感にもつながりました。

また、「あらためて学校の価値を見直す」ことが大槌町の教育のテーマでした。学校は地域にとっても大切な場です。地域の人が集まることで、いろんなアイデアや活動が生まれます。その可能性をみんなで見出ししていくという視点についても、御所市のこれからの教育を考えるうえで参考になるのではないのでしょうか。



海体験の様子

子どもの主体性が地域の活力に

高校生たちもまちの復興に貢献できないかとはじまったのが「マイプロジェクト」です。自分でまちの課題を見つけ、その解決に向けて自分たちでアイデアを生み出し、プロジェクトを実行します。震災でまちの外灯がなくなった代わりに、きれいな星空が見られるようになったことから「星空ツアー」を企画する学生や、津波で流された大切なアルバムの代わりに「笑顔の写真」をアルバムにまとめる企画も動きはじめました。高校生たちのアクションに感銘を受けた地域の大人が元気づくという循環も生まれました。「子どもの主体性が地域の活力になる」とあらためて感じました。子どもたちの「地域のために何かやりたい、やってみたい」という想いは、地域にとっても大切なものです。だからこそ「子どもたちの主体性を止めない」ことが地域にとっても必要になるのです。



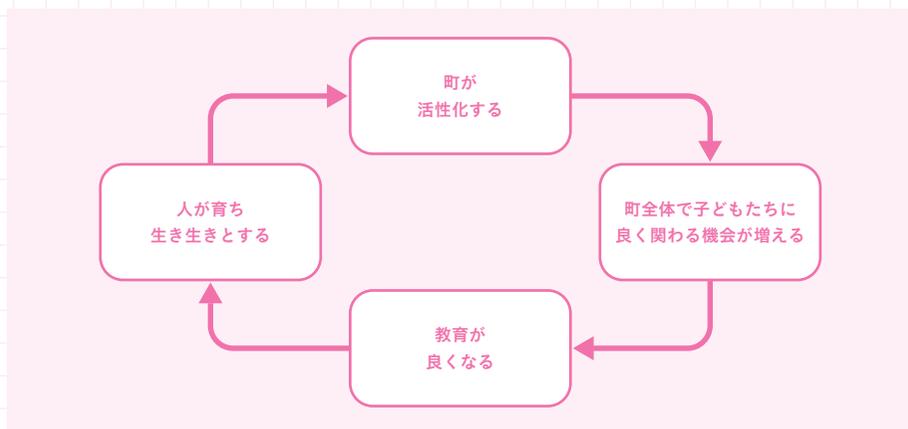
上:Stary Night In 大槌プロジェクト

下:笑顔Photoプロジェクト

復興へのループ

大槌町は教育を通してまちの活性化に取り組んできました。そのプロセスには、下図のようなループがあったように思います。「まち全体」で子どもたちに関わることで、次第に教育の質がよくなり、人が育ち、その結果としてまちが活性化していくという流れです。地域で子どもたちを育てることが、実は地域に還元され、地域も育っていく。こういったループを起すことで、大槌町の復興やまちづくりが進んできたのです。

大槌町の新しい教育大綱では「地域で育て、地域が育つ」を理念としました。教育を行政や学校だけに任せるのではなく、まず地域が連携していく決意を持って取り組んできたことがよりよい未来につながると考えています。



対話によってビジョンを描く

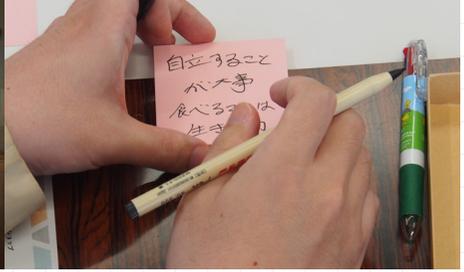
大槌町の新しい教育大綱では、「対話によってビジョンを描く」ことも大切にしました。教育の方向性をみんなで確認しながら、それぞれが持つ「想い」と持っている「力」をつなぎ合わせる必要があります。御所市においても、みんなが信じていることができる「御所ならではのストーリー」をみんなで紡いでいってほしいと思います。



上：高校生 分科会の様子
下：商店・企業 分科会の様子



映画「弁当の日」鑑賞の様子



映画についての感想共有



御所で大切にしたい力のアイデア



ワークショップの様子

感想抜粋「これからの御所に大切だと思った視点」

- ・教育を学校だけにまかせるのではなく、家庭や地域と一緒に子どもを育てていく
- ・食を通じて自立する力が養われる
- ・感謝の気持ちを養う
- ・人に喜んでもらえる体験を積む
- ・親子がコミュニケーションを取れる環境をつくること
- ・誰かのために何かを頑張れる人を育てることが、地域を支える最大の力になる
- ・他者の思いやアクションを理解し応援するという姿勢が大切
- ・学びのきっかけを多くつくっていくこと

インプットブース

ワークショップでは、御所市の教育の現状や日本や世界の事例等を学ぶ、さまざまな「インプット」の場をつくりました。

書籍紹介

巻末に書籍リストを掲載しています

教育関連の多様な書籍を展示。100冊ほどがレイアウトされたブースで、参加者に自由に閲覧していただきました。



事例展示

巻末に事例リストを掲載しています

日本全国や世界各地の教育関連の事例をカードにして展示。「地域での教育の取り組み」「学校とそれを支える教育の取り組み」など、各回のテーマに合わせ、計100程の事例をセレクト。参加者はカードを手にとって眺めたり、質問したり、意見交換したりしながら多くの事例について学んでいました。



ブレイクタイムゲーム

ワークショップでは、簡単なゲームをすることで、話しやすい雰囲気をつくり出したり、その後の意見交換を促すヒントを導き出したりしていきます。今回のワークショップで実施したゲームを紹介します。

「8つの知能」体験ゲーム

人間の知能は、IQなどひとつの指標で測るのは難しいのではないかと唱えたハーワード・ガードナー氏は、「多重知能 (Multiple Intelligences)」を提唱し、人間には8つの知能があると考えました。そんな8つの知能を簡単に計測するゲームをやってみました。

※正確なテストではなくあくまで体験です

ハーワード・ガードナー
「8つの知能」を体験しよう！

人間の知能は、IQなどひとつの指標で測るのは難しいのではないかと唱えたハーワード・ガードナー氏は、「多重知能 (Multiple Intelligences)」を提唱し、人間には8つの知能があると考えました。この8つの知能のうち「言語・読解能力」「空間・図形能力」のものが職業で測られると書かれています。あなたの8つの知能を簡単に計測してみましょう！※正確なテストではなく、あくまで体験ゲームです。

- 言語・読解能力**
 - 読書するのが好き
 - 雑誌のコーナー(雑談)やテレビ番組の好き
 - 暗唱や暗唱のめ、習字が楽しくてよくできるの好き
 - 他人の日記や手紙、長い文章を読んで楽しむの好き
 - 読書や新聞の面白がるの好き
- 身体・運動能力**
 - 習字が楽しくてよくできるの好き
 - 習字・書道が好きな人
 - ものを組み立てたり、図形したりするのが好き
 - 絵やイラストが得意な人
 - 暗唱が得意
 - 暗唱が得意、カラオケなどの歌や音楽が得意なことが得意
- コミュニケーション能力**
 - 話の面白がるの好き
 - 話の面白がるの好き
- 音楽・リズム能力**
 - 歌や音楽が好きな人
 - 歌や音楽が好きな人
- 空間・図形能力**
 - 空間・図形が好きな人
 - 空間・図形が好きな人
- 自然・環境能力**
 - 自然・環境が好きな人
 - 自然・環境が好きな人
- 身体・運動能力**
 - 身体・運動が好きな人
 - 身体・運動が好きな人
- コミュニケーション能力**
 - コミュニケーションが好きな人
 - コミュニケーションが好きな人

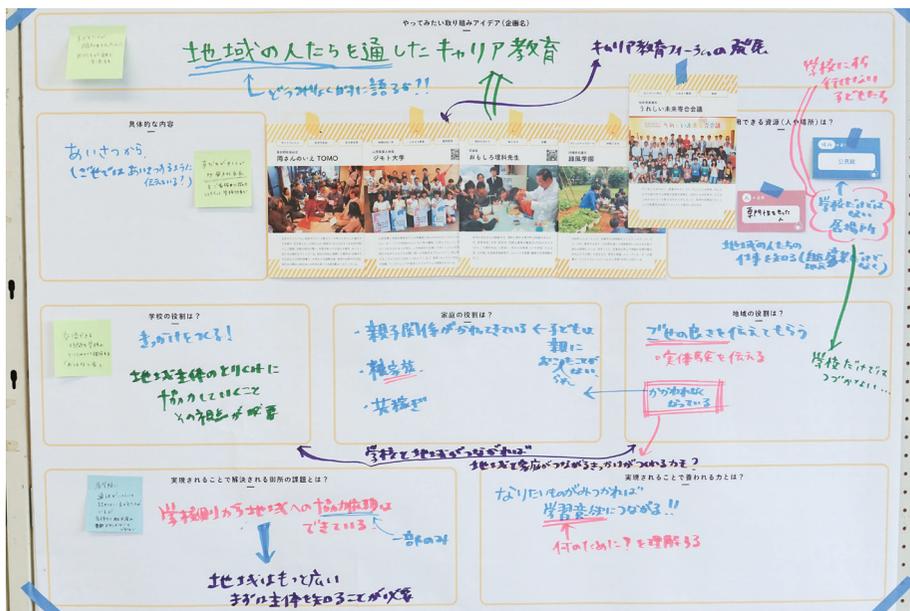
直感読みブックマーカー

何人かで集まり「問い」を決めます。直感でその問いの答えが載ってそうだなと思う本を選び、目をつむりながら、ページを開き人差し指で本のページのどこか(文章)を指差します。それが「問い」の答えとなります。なぜその文章を選んだのか、どこに惹かれたのか、みんなで感想や思いついたことを話し合うことで、さまざまな気づきに出会えるゲームです。



アウトプットブース

ワークショップでは、市民の皆さんが様々なインプットを得たうえで、新しい教育大綱における基本理念や大切にしたい視点、今後の取り組みなどに反映するための「アウトプット」を得るためのワークも実施しました。



第2,3回ワークショップでは、これからの御所市の教育・学びにおいて大切にしたい視点を出し合うとともに、実際にやってみたいと思う取り組みアイデアについて検討し、それぞれワークシートにまとめました。それぞれのシートは会場に貼りだし、多くの市民の皆さんと共有することができました。参加者の中には実際に活動を開始し、次回のワークショップでその様子を紹介してくれた方もいました。



第4回のワークショップでは、これまでの市民の皆さんのからの意見やアイデアを受け、こらからみんなで「高めたい能力」について意見交換を進めました。多様な「能力」が書かれたカードなどを使いながら、学校・家庭・地域におけるどんな場面で育てていけるかについても話し合いました。このワークを通じて、「御所で育む10の力」など教育大綱における御所市オリジナルの視点が整理されていきました。

御所で育む10の力

「御所で育む10の力」は、ワークショップにおいて市民の皆さんから意見を出していただいたものを整理したものです。自分の人生を生き抜いていくための視点や、仲間や他者との関係のあり方に関する視点が多く含まれており、御所市の子どもたちはもちろん、大人も含めた全世代において育んでいきたい力です。学校、家庭、地域を含む様々なコミュニティがつながり、学びあいの中で市民一人ひとりが高めていくことを目指しましょう。



学び続ける力

義務教育や高校・大学を卒業しても学びは終わりではありません。いつまでも学び続けられる人であることは、人生100年時代に大切な視点の一つです。



未来を描く力

理想の将来像を思い描き、その目標を目指して美しい一歩を踏み出すことができる人。ワクワクを生み出し、様々な課題にアプローチすることができます。



表現する力

ソーシャルメディア(誰もが参加できる情報発信技術)などを適切に活用できれば、個人の想いを世界中に発信できる時代です。想像力や創造力を磨き、ともに学び合える新たな仲間とつながりましょう。



切り開く力

自己肯定感や生活力、それらを支える確かな学力を育み、一度しかない人生という物語の主人公として、自律して未来に向かって歩いていける人になりましょう。



自らつくる力

消費者である前に生活者であること。生活に必要なものはまず自分でつくることを考えましょう。そこに楽しさや喜びが潜んでいます。



楽しむ力

子どもも大人も本気で学びを楽しみ、わいわい活動できる人。楽しさを誰かに与えてもらうのではなく、自ら楽しさを生み出すことができる人になりましょう。



共感する力

相手の想いを頭ごなしに否定するのではなく、いったん自分の中で受け止めましょう。そこに自分の意見を加えていくことで、学びが面白い方向に進んでいくことがあります。



協働する力

一人ではできなかったことも、チームで取り組むことで到達できることがあります。立場や世代を超えて多様な仲間とつながることもできる人になりましょう。



助け合う力

誰かを助けてあげること、そして素直に「助けて」と言えること。そのような関係をたくさん持つことは、人生における財産になります。



思いやる力

相手を思いやることや、立場や境遇が異なる人との相互理解を深め、ともに歩んでいくこと。御所の先人たちも大切にしていた、これからも育てていきたい力です。

session 1 これからの御所市の教育にむけて

対談：東川裕さん(御所市長) × 山崎亮さん(studio-L)



市長

今回の教育大綱は、策定のプロセスも含め今までにないものができたと思っています。いま、教育の価値観が変わってきています。明治・大正時代の学校は、地域の方々が自分たちの村やまちを若者に託したいという思いでつくられていましたが、我々の世代では勉強して偉くなるためのものになり、それが東京一極集中や過疎化に拍車をかけてきました。教育は国のあり方を変えます。新しい教育の価値観を見つけないといけません。わたしは市長になった当初から、子どもたちにこのまちで生まれて良かったと言ってももらえるような教育を目指し、シティズンシップ教育を進めてきました。



山崎さん

住民参加で教育を考えていく今回の策定プロセスは、画期的でチャレンジな内容になったと思います。住民参加と言われてもいきなり話し合いは難しく、司会進行役がいた方がいいと思いました。その役割を担うファシリテーターチーム(教員、市役所職員、保護者、地域の方で構成)をつくり、ファシリテーション方法や時代潮流を学び、彼らと一緒にワークショップを進めてきました。新しい教育の価値観を、地域住民と一緒に考えていくプロセスが実現できたのではないのでしょうか。



市長

学びは多様化しています。御所市では、高齢者がLINEを使えるようになることを目標にスマホ教室を開催していますが、大変な人気です。新しい学びを高齢者も意外と求めています。我々の世代は勉強、勉強で育ってきましたが、私の娘は楽しんで地域の太鼓隊に参加しています。これからの若い世代は、地域の伝統を復活させていくことができるかもしれません。



山崎さん

基礎学力は本当に大切です。祭りの準備をするときにも、いろいろなことを頭で組み立て、相手の話を聞き、それに反応できるか、スマートフォンなどで調べ、新聞で読んだ日本語を正しく理解し再現できるかなどが問われるでしょう。人々が対話や協働ができるような素地をつくるために基礎学力は必要なのです。しかし偏差値70を目指すために、「祭りに行っている場合ではない」、「友だちに優しくしている場合ではない」というのは間違っているのではないのでしょうか。いま、教育はバランスが問われているのだと思います。



市長

いま、部活ができなくなってきており、これは大きな問題だと思っています。御所市は県立御所実業高等学校のラグビーがとても有名で、オールジャパンのキャプテンもしていた卒業生の菊谷崇さんと部活を活用した様々な取り組みができなかと話しています。例えば、高齢者にラグビーボールで簡単な体操をしてもらったり活動や、御所のもう一つの高校、県立青翔高等学校の学生に、ICTで科学的にラグビーを分析する能力をつけてもらい、スカウティングの手法を考えてもらうなど、多方面での展開を話し合っています。



山崎さん

ネタが魅力的だと色々な方面から学びが生まれると思います。スカウティングを別の高校が分析する展開は面白いですね。そう考えると、市役所はさまざまなネタを持っていると思います。ゴミ、環境、福祉、教育、農産業、防災など、一つひとつがネタであり、社会教育の場になるでしょう。ゴミ問題に興味がある人が集まってワークショップをし、環境基本計画をつくれれば、学び、つながることができ、新しい友だちもできるかもしれません。市政には、このようなネタがいっぱいあり、市役所や業者だけで進めるのは本当にもったいないと思うのです。



市長

わたしは市長になるまで行政経験がありませんでした。当時、御所市の財政状況は厳しく、いつ潰れるかわからないと言われていました。そうとは知らずに市長になって、さまざまな補助金をカットすることから始めました。その結果、市民体育祭は資金集めから自分たちで進める人たちが出現し、敬老会も手作りで開催してくれました。しかも、これまでよりさらに面白いものになったのです。御所は市民が主役です。まさに、そのような取り組みがシティズンシップ教育であり、御所市らしい教育につながると思っています。

session2 学校の取り組みの可能性

座談：ファシリテーターメンバー × 山崎亮さん (studio-L)



岡部さん

「子どもたちが御所で育ってよかったと言って、将来御所に戻ってきてくれるような教育をしてほしい」という、ある方から言われた言葉がとても印象に残っています。英語教員としてできることは何かと考え、英語で御所を紹介できるような教育をするのがいいのではないかと思ったのです。そのためには、まず、御所のことを知る必要があります。学校の協力もあり、地域に出ていくことができおり、とても面白いと感じています。



宮城さん

今回の教育大綱策定ワークショップに参加させていただき、市役所の方と知り合えたのはよかったし、これからも協力していきたいと思っています。現在担当している小学4年生は社会科で奈良県のことを学ぶので、そのタイミングで地域に出て勉強する機会をつくっていきたいです。でも、教えたいと思っていることに詳しい人が地域のどこにいるのか、連絡する場所もわからないことが悩みです。地域にも小学生に教えることに興味がある人はいるのではないのでしょうか。地域と学校がつながるためには、マッチングが重要だと思います。



辻内さん

教員が育てたい力と地域の方が育ててほしいと思う力は、必ずしも合致しているとは限りません。目指すところは変わらないので、地域の方と教員が直接対話する中で、さまざまなものが生まれると思います。限られた時間の中で教員が自分から取り組もうと思えるように教員と地域の方の思いをつなげていくのが管理職の仕事だと思います。そのような中で、今回の機会は貴重だったと思います。学んだことを地域などの実社会で発表する場を設けることで、子どもたちに、表現し、伝えていく力を身に付けてほしいと思いました。そんな機会をどのように作っていくのかをこれから考えていきたいと思っています。



西川さん

学校でも、地域でも、僕の顔をみんなが知っている。そんなおっちゃんを目指しています。見守り隊もやり、行事にもできるだけ参加して、あのおっちゃんだったら言えばわかってくれる、場を盛り上げてくれるだろうと思ってもらえる存在になりたいのと同時に、僕の姿をみて、こんな立場を目指してくれる子がいたらいいなと思っています。今回、検討した教育大綱に込めた思いを、子どもたちなりに感じ取ってもらえたらいいなと思っています。

session3 人生100年時代の学び

座談：ファシリテーターメンバー × 山崎亮さん (studio-L)



吉川さん

尼崎市で実施されているみんなのサマーセミナーを御所市でやってみたいと思っています。今回つながることができたファシリテーター仲間と一緒にできるといいなと思っています。また、地域の歴史を記録する取り組みが進められていて、百歳になる私の祖母の人生を紐解いています。そうすると、自然と地域史ができるのではないかと思います、そんな学び方も面白いのではないかと地域の仲間と取り組んでいます。



船迫さん

大学時代に方言学を学んでいました。私は国語教員なのですが、御所市でとりまとめられた方言の冊子を教材として活用しています。でも、私が授業で教えるだけでなく、地域の方が実際に使ってみせるとリアリティがあり、文化を伝えることができます。そんな取り組みができると嬉しいし、それを全国で紹介していただけるような取り組みに発展させていきたいです。常に学ぶ姿勢を持っていたいと思っています。



山口さん

市民大学のような取り組みがしたいです。市が主催する高齢者スマホ講座は、年に20回ほど開催しましたが、常に抽選になるほど人気でした。新しいことを学びたい人はたくさんいます。私も人に自分の持っている知識を教えることが好きなので、仕事ではない時にそんな活動に参加したいです。人生は学びの連続なので、学び続けていたら、学び直しは必要なくなります。そんな環境を御所で実現したいと思っています。



山崎さん

「学ぶ」に代わるような、新しい言葉を生み出せたらいいですね。そう考えると、「旅」というのはいいかもしれません。百歳のおばあちゃんの人生を聞くことは秘境に入り込んでいくようなものではないでしょうか。自分のまちにいて、人の話を聞き、その人とながつながって、どんどんその町を好きになっていく。そんな旅ができるまちはとても魅力的だと思います。

前ページの東川市長と山崎氏の対談及び、本ページのファシリテーターメンバーと山崎氏の座談は、2022年3月19日に、ワークショップの最終回として開催された概要をまとめたものです。当日の対談フルバージョンについては、右のQRコードからアクセスし、御覧ください。



① 教育の質の転換

学校の現場では、アクティブ・ラーニング(参加型・能動型学習や探求型学習)、キャリア教育、英語教育やプログラミング教育など、求められる教育の質と量が増大しつづけています。これまでの偏差値を高めることを過度に重視した教育から、子どもたちがこれからの変化の激しい社会を生き抜いていく力を高める学びのあり方が求められる流れが生まれています。また、御所市においては令和2年度からGIGAスクール構想(ICT<情報通信技術>を活用して「子どもの力を最大限に引き出す学び」)の実現に向けた取り組みが本格的にスタートしています。ICTなど新たなテクノロジーなどもうまく使いこなしながら、子どもたちや、さらには大人も含めた市民が学びあう場づくりが必要です。

ヒアリングより

御所市においては、極端な学力偏重はよくないが一定の学力を育むことと、それを下支えするための取り組みを進めてきた。これらの取り組みにおいては、学校と家庭、地域、そして行政が連携するとともに、子どもたちが社会を生きていくために必要な力を育てたいと考えている。(教育委員会関係者)

プログラミング教育については、現場では苦勞している先生も多いように感じる。「プログラミシク的思考」を身に着けるのが目的になるが、その定義について考え、共有していくことが必要である。(学校関係者)

授業のあり方も、英語教育やプログラミング教育など新たな内容とともに、授業のスタイルや教え方についても変化してきている。教員自身も学んでいく必要があるが、家庭や地域との連携も必要になってくる。(学校関係者)

参考資料より

御所市教育委員会では、学校教育の目標として、「日本国憲法、教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき、生命・人権尊重の精神に徹した平和で民主的な社会の形成者として、心身ともにたくましく、豊かな人間性と創造性をそなえた子どもの育成を目指す。」としている。また、具体目標として、「市民性の育成」、「確かな学力の育成」、「豊かな人間性の育成」、「たくましい心身の育成」を掲げている。(御所市教育委員会「学校教育の指導指針」令和2年度)

御所市内の教員が中心に取り組んだ「新しい学校づくり創造ワーキンググループ」では、御所市のシティズンシップ教育の定義について、「子ども（市民）自らが、学び続け、知識・スキル・意識を基盤に、自力又は他者と協働して、地域課題等の解決に向けて主体的に参画し、未来を切り拓くことができる市民性（シティズンシップ）を育む教育」と定めている。また、①知識、②スキル、③意識、④参画、の4つの視点を高めることなどを通じて、将来、御所市を担う市民へとつなげていくことを目標としている。（御所市教育委員会「新しい学校づくりワーキンググループ 最終まとめ」）

国の「第3期教育振興基本計画」では、「生涯にわたる一人一人の可能性とチャンスを最大化」というキャッチコピーのもと、5つの方針「①夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」「②社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する」「③生涯学び、活躍できる環境を整える」「④誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する」「⑤教育政策推進のための基盤を整備する」と、それらに対応した21の目標を設定している。（文部科学省「第3期教育振興基本計画」平成30年6月15日）



参考書籍より

時代に応じた教育の変化 （トニー・ワグナー『未来のイノベーターはどう育つか』英治出版、2014）
教育者のトニー・ワグナーは現在の教育をめぐる状況を以下のように憂いている。「現在アメリカでは、教師の能力は生徒の択一式統一テストの結果を見ればわかるという考えがまかりとおっているが、あきれざるほかない。ほとんどの政策立案者（と多くの学校関係者）は、テストでいい点を取るだけでなく、批判的な思考力とクリエイティブな思考力を持ち、きちんとコミュニケーションが取れて、コラボレーションができる生徒を育てる方法を全然わかっていない。またどんな教え方をすれば現代の子どもたちの学習意欲を引き出せるかもわかっていない。そもそも現在学力測定のために使われているテストでは、本当に必要とされているスキルの習熟度は何ひとつ測れない」。

協働や対話を通じた学び （パウロ・フレイレ『被抑圧者の教育学』亜紀書房、1979）

教育者のパウロ・フレイレは、教師が生徒を「容れ物」として見る教育を批判している。生徒を容れ物として見ると、教師は自分の知識を生徒という容器へと入れることばかり考えてしまう。フレイレはこれを銀行に自分のお金を貯めることに例えて「銀行型教育」と呼ぶ。こうした教育は従順に「入れてもらう」だけの人を増やすため、社会を変革する人が育たない。フレイレが提案するのは、実践的な協働を通じた対話による学び合いである。まちづくりに児童や生徒が参加し、大人たちとともに協働したり対話したりすることは、地域を変革する人を育むきっかけにもなりえるだろう。

与える教育から引き出す教育へ (天外伺朗『生きる力』の強い子を育てる』飛鳥新社、2011)

ソニーに42年間勤務し、多くの従業員に接してきた天外伺朗は、「一流大学を優秀な成績で卒業してきても、勉強ばかりして遊んでこなかった子は、企業ではほとんど役に立たないことを断言できる」という。そのうえで、「自らを常に磨く力」や「集団の中における適切で調和的な立ち位置を確保し、人生と楽しみ、目的を定め、挑戦し、自己実現に向かう力」のことを「生きる力」と呼ぶ。そして、いまの日本の学校では、この力を伸ばすことは難しいと指摘する。なぜなら、日本の教育は偏差値を高めるよう知識を「与える」教育だからだ。生きる力は「引き出す」教育でなければ伸びない。

「引き出す教育」の先駆者たち (天外伺朗『生きる力』の強い子を育てる』飛鳥新社、2011)

天外伺朗は、「引き出す」教育を「人間性教育学」と呼び、その系譜に以下の人たちを位置づけている。「与える教育」に限界を感じ、「引き出す教育」に可能性を感じる方は、ぜひ以下の先駆者たちが提示した理論を調べてみてほしい。

- 01: ジャン＝ジャック・ルソー(1712-1778)、フランス
- 02: ヨハン・ハイน์リッヒ・ペスタロッチ(1746-1827)、スイス
- 03: ヨハン・フリードリッヒ・ヘルバルト(1776-1841)、ドイツ
- 04: フリードリッヒ・ヴェルヘルム・フレーベル(1782-1852)、ドイツ
- 05: エレン・ケイ(1849-1926)、スウェーデン
- 06: ジョン・デューイ(1859-1952)、アメリカ
- 07: ルドルフ・シュタイナー(1861-1925)、ドイツ
- 08: マリア・モンテッソーリ(1870-1952)、イタリア
- 09: アレクサンダー・サザーランド・ニール(1883-1973)、イギリス
- 10: セレスタン・フレネ(1896-1966)、フランス
- 11: ロリス・マラグッチ(1920-1994)、イタリア
- 12: ダニエル・グリーンバーグ(1934-)、アメリカ

自由教育思想の系譜 (クラウス・ルーメル『自由教育思想の系譜』南窓社、1976)

18世紀以降の進歩教育の系譜は、天外がまとめたとおり、ルソーに始まり、ペスタロッチやフレーベルやデューイ、シュタイナーやモンテッソーリやニールといった流れで捉えることができる。ただし、それ以前にも自由教育思想は脈々と連なっている。教育者のクラウス・ルーメルは、ルソー以降の系譜を著書の最終章(第9章)に位置づけ、1章から8章までにギリシア、ソフィスト、プラトンからニューマンへの思想的な変遷をまとめている。「引き出す教育」の長い歴史的経緯を知りたい方は、上智大学で教育について研究しながら執筆されたルーメルの『自由教育思想の系譜』を参照してほしい。

② AI(人工知能)の加速的な発達と仕事の変化

AIに今の人間の仕事の多くが奪われる時代がまもなくやってくると言われています。単純労働や知的労働の多くがロボットやAIに代替されるという推計も出ています。一方でAIは万能ではなく、これまでにない課題を解決する仕事や、いわゆる非認知能力(数値化できない人間の感性や経験に基づく力など)に基づくような創造的なアイデアを生み出す仕事については不得意だとも言われています。このような力を高めていく教育や学びがさらに重要となるとともに、キャリア教育においても単に既存の職種について知識を得るだけではなく、働くことの意義について教員や家族、地域の大人たちと考えていくことが大切です。

大綱本文



ヒアリングより

学校教育においては、全国学力テストのような「認知能力」の結果が表に出ることが多いが、一方でいわゆる「非認知能力」と言われるものが非常に大切だと思っている。非認知能力が上がった子どもは自己肯定力も高まる。学校教育を進めていく上で、こういった観点からこれからは大切だと考えている。これらは家庭や地域との関係性も大きい。家庭や地域との関係を重視した学校教育が大事だと思う。(教育委員会関係者)

子どもたちには、人を想う優しさや、相手に対する思いやりを持つ人間になってほしい。世の中が殺伐としていて、子どもが接するのがゲームや動画視聴ばかりのように感じている。創造性を育み、大人と一緒に楽しむことが少なくなっている。(市民活動団体関係者)



参考資料より

御所市ではシティズンシップ教育で育みたい力として、①「学ぶ力」、②「切り拓く力」、③「関わる力」、④「自律する力」、⑤「参画する力」を挙げている。(御所市教育委員会「新たな教育大綱策定に向けて」令和2年3月27日)

国の「新しい学習指導要領」では、「生きる力 学びの、その先へ」と題して、社会に出ても学校で学んだことを生かせるよう、「学びに向かう力、人間性など」「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力など」の3つの力をバランスよく育むことが示されている。(文部科学省「平成29・30・31年改訂 学習指導要領 リーフレット」)



子どもの発達に必要な気質 (ポール・タフ『成功する子、失敗する子』英治出版、2013)

ジャーナリストのポール・タフは、自分の子どもを育てることになって教育について調べようになった。すると以下のことに気づいたという。「特にここ数年のあいだに、経済学者、教育者、心理学者、神経科学者が集まって、知能至上主義の背後にある思い込みの多くに疑問を投げかけはじめた。子どもの発達に最も重要なのは、最初の数年のうちにどれだけたくさんの情報を脳に詰め込むかではない、と彼らはいう。本当に重要なのはそれとは全く異なる「気質」、つまり粘り強さや自制心、好奇心、誠実さ、ものごとをやり抜く力、自信などを伸ばすために手を貸せるかどうかであるという。経済学者はこうしたものを「非認知的スキル」と呼び、心理学者は「人格の特徴」と呼び、一般の私たちはこれを「性格」と捉える」。

こころの知能指数 (ダニエル・ゴールマン『EQ』講談社、1996)

近年になってガードナーと同じ結論に達する心理学者が増え、言語と数学の能力を中心にすえた古いIQの概念は狭すぎる、IQの高さは学校生活や学究生活での成功を予言してくれるかもしれないが実生活では学問から遠ざかるほど意味を持たなくなる、という意見が多くなっている。人生をよりよく生きるために必要な能力は何かという観点からの知能の概念を再編成しようとする動きがあり、心理学者のピーター・サロヴェイは、学校での成績を高める知能指数(IQ)の指標を拡大し、人生をより良く生きるための「こころの知能指数(EQ)」について5つの領域を示している。それが、①自分自身の情動を知る、②感情を制御する、③自分を動機づける、④他人の感情を認識する、⑤人間関係をうまく処理する、の5つである。

社会的知性 (ダニエル・ゴールマンほか『SQ』日本経済新聞出版社、2007)

心理学者のダニエル・ゴールマンは、IQ、EQにつづく第3の知性として、社会的な関係を良好に保つことができる「社会的知性(SQ)」を整理し、社会的意識(他人について何を感じ取れるか)と社会的才覚(そのうえでどう動くか)に大別した。社会的意識には、①原共感(他者の感情に寄り添う能力、非言語的な情動の手がかりを読み取る能力)、②情動チューニング(全面的な受容性を持って傾聴する能力、相手に波長を合わせる能力)、③共感的正確性(他者の思考、感情、意図を理解する能力)、④社会的認知能力(社会のしくみを知る能力)が含まれる。社会的才覚には、①同調性(相互作用を非言語レベルで円滑に処理する能力)、②自己表現力(自分を効果的に説明する能力)、③影響力(社会的総合作用の結果を生み出す能力)、④関心(他者のニーズに心を配り、それに応じて行動する能力)が含まれる。

非認知能力 （中室牧子『学力』の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2015）

教育経済学者の中室牧子は、ガットマンらの論文を整理して「非認知能力」を以下のように整理した。①自己認識(自分に対する自信がある、やり抜く力がある)、②意欲(やる気がある、意欲的である)、③忍耐力(忍耐強い、粘り強い、根気がある、気概がある)、④自制心(意志力が強い、精神力が強い、自制心がある)、⑤メタ認知ストラテジー(理解度を把握する、自分の状況を把握する)、⑥社会的適性(リーダーシップがある、社会性がある)、⑦回復力と対処能力(すぐに立ち直る、うまく対応する)、⑧創造性(創造性に富む、工夫する)、⑨性格的な特性(神経質、外交的、好奇心が強い、協調性がある、誠実)。また、中室は、ヘックマンの研究を参考に、学力テストでは計測することのできない非認知能力が、人生の成功において極めて重要であり、これらの非認知能力は、人から学び、獲得するものであることから、学校とはただ単に勉強をする場所ではなく、先生や同級生から多くのことを学び、非認知能力を培う場所であると述べている。

③ 「人生100年時代に学び続けることの必要性」について

人生100年時代においては、義務教育や高校、大学を卒業しても常に学び続けることが必要です。これまでの教育→仕事→引退の人生の3ステージモデルの時代は過去のものとなり、人生における選択肢はますます多様化しています。教育機関での「学び直し」だけでなく、地域で学びあう環境をさらに充実させていくことも大切です。VUCA時代（行き先が不透明で、将来の予測が困難）においては、新たに生まれてくる課題やその解決策などについて常に学びながら、自らの人生や地域社会を創っていくことが求められます。

大綱本文

ヒアリングより

御所市は高齢化率が高く、シニア世代も住みやすく、元気に長生きしていただくことが大切になってくる。心身ともに健康であるうえで生涯学習など学びの大切さも増してくる。(行政関係者)

PTA活動をもっと楽しい場にしたい。コロナ禍の中でもオンラインで集会やイベント実施するなど、学ぶべきことがたくさんある。楽しく活動するために何をやっていけばよいかを考えている。(PTA関係者)

市民の持つ芸術文化に対する想いをお互いに研鑽できるような機会をさらにつくっていきたい。文化芸術などを通じて心身ともに健康になることも学びの大切な側面だと思う。(社会教育関係者)

地域の課題が多様化・複雑化する中で、今まではその課題一つ一つに対応していこうと思っていたがそのやり方が難しくなってきた。これからは様々な団体とパートナーシップを組みながら、お互いの強みを生かしたり学び合ったりしながら課題解決に取り組むことを考えるようになってきた。地域社会の課題に対して手を取り合って解決していこうと考えている。(商工団体関係者)



参考資料より

「御所市生涯学習振興指針」では、御所市において、生涯学習社会の構築を目指した社会教育の充実を図り、学校、家庭、地域社会の人々や社会教育関係団体等との幅広い連携のもとに、市民の生涯にわたる自主的な活動の支援に努めるとしている。また、6つの目標として、①「生涯学習を総合的に推進する環境づくりと啓発」、②「生涯にわたって主体的に学習し、心身ともにすやかに生き得る社会の創造」、③「社会連帯意識と人権尊重の精神に基づく民主的な社会の実現」、④「正しい判断力を持ち、自他敬愛の精神に満ちた人間の育成」、⑤「郷土の自然や文化遺産を愛する心の育成と豊かな文化の創造」、⑥「国際理解の深化と国際協調の推進を定めている。(御所市生涯学習振興指針)



参考書籍より

100歳まで生きる時代に必要な資産と学び直し

(リンダ・グラットン,他『ライフ・シフト』東洋経済新報社、2016)

2007年に生まれた日本人の半分は100歳以上まで生きる。リンダ・グラットンらは、そんな長生き時代に必要な資産を、①生産性資産(生産性を高めるための革新力、創造力、共感力など)、②活力資産(やる気を起こすための肉体や精神の健康、友人や家族との良好な関係など)、③変身資産(いつでも変身できるような内省、人脈、好奇心など)の三種類に大別する。こうした資産を形成するため、常に学び直しながら生きていくことが、100年という長い時間をそれぞれの時期に幸せであるために必要だというグラットンらの指摘は示唆に富んでいる。

多世代での学び合いと教育へのニーズ

(リンダ・グラットン,他『ライフ・シフト』東洋経済新報社、2016)

人生の3ステージモデルの終焉により、リンダ・グラットンらは、年齢的な均質性の高い社会が解体に向かい、異世代が混ざり合う時代が訪れ、それは好ましいことだとして次のように述べている。「そうならば、人々はいくつもの視点を持てるようになり、世界に対する見方を広げられる。寿命が長くなれば、教育と仕事の境界のあり方も変わらざるをえない。ニーズの変化は、様々な形で教育のあり方を変えるだろう。カリキュラムの面では、経験学習にいっそう力が入られる。思いやりや創造性の涵養に役立つ活動に取り組み、曖昧で不確実な状況での判断力と意思決定能力を身に着けるためだ。」

時代の変化と発達概念

(牧野篤『発達する自己の虚構』東京大学出版会、2021)

教育学者の牧野篤は、時代の変化に対応しない発達の概念に違和感を抱いている。「社会は情報社会・知識社会へと移行しているといわれるのに、なぜ学校は近代産業社会の価値

にもとづいた集団主義的な教育をやめようとせず、いまだに外部からの枠づけを基本とする規律・訓練の実践を子どもたちに強いているのか。なぜその枠づけが、自主性や主体性を養うという論理で語られるのか。超高齢社会に入っただけで15年が経とうとしているのに、なぜ産業社会の価値観から、高齢者を問題とみなして、その問題解決を行おうとするのか。そしてその方途の一つとして、なぜ産業社会の価値である発達概念を高齢者にまで延伸して、高齢者を組み込み、活用することで社会負担を減らそうとするのか。役に立つこと、価値があることを子どもや高齢者にも適用して教育のあり方自体を疑っている。教育や学びの目標が、「役に立つ大人になるための子ども」や「健康で人に迷惑をかけないように社会参加する高齢者」など、生産性の有無を前提とした内容になっていないか、常に確認し続ける必要がある。そうでなければ、「いつかは価値がない人間になってしまう自分」に怯え続ける地域になってしまうだろう。

生涯学習の意義としての2つの「学び」

(牧野篤編『人生100年時代の多世代共生』東京大学出版会、2020年)

教育者の牧野篤は、人生100年時代における生涯学習の意義として、「日常的な生活をつくりだす『学び』」と、「社会保障としての『学び』」の2つを挙げている。日常的な生活をつくりだす「学び」とは、人々が持つ価値がぶつかり合うことで新たな価値やネットワークが生まれ、その社会での場所を得、存在を認められ、役割を果たし、社会を担う関係がつけられていくことだとしている。また、社会保障としての「学び」とは、地域のおとなたちも自らが学び続け、子どもの成長を軸に地域総がかりでコミュニティを担うことを通じて、地域の持続可能性を高め、社会を次の世代へ手渡していくことだとしている。この社会の展開期といえる時代には、すべての人々が「学び」の当事者であり、「社会」をつくる当事者でもあり、かつその存在そのものが「学び」であり「社会」である、としている。

④ 「学校・家庭・地域の役割とつながり」について

教育や学びにおいては、学校・家庭・地域、それぞれの役割をあらためて捉え直し、連携を図っていくことが求められています。コミュニティ・スクールの推進にあたっては、その地域の実情に合わせたあり方を考え、コーディネーター人材の発掘や育成が求められます。また、子育てを含む家庭での学びにおいては、経済格差などの課題もある中で親子を孤独から守り、地域ぐるみで支援していくことが大切です。さらに、教員の過度な負担の軽減や働き方改革も叫ばれています。昨今のコロナ禍においても、学校と家庭、さらには地域の連携のあり方が問われました。これらの中で学んできたことを共有しながら、次の時代の教育や学びへと生かしていくことが求められます。



ヒアリングより

新しい教育大綱は、学校教育はもちろん、社会教育など教育や学びを支える地域のあり方も大事だと考えている。また、市役所においても教育委員会だけではなく、分野横断的な関わりが必要だと思う。(行政関係者)

御所市では学校教育と社会教育の両輪で地域教育の形をつくっていききたい。そのことで格差社会の解決にもつながる。学校の地域コミュニティの中での位置づけを見直していく必要も感じている。少子高齢化の中、未来に向けてはコミュニティ・スクールのあり方も大切だと考えている。御所市ではコミュニティ・スクールを導入している中学校があるが、運営面ではまだ課題も多い。学校と地域の連携についてはまだ模索段階といえる。(教育委員会関係者)

コロナ禍において保護者の学びの大切さを感じた。家庭で子どもと向き合う時間がもっと増えると、学校の先生たちの負担も減ると思う。受験については学校よりも塾主導になる傾向がある。コロナ禍で塾に行っている子と行っていない子の間で学力格差ができてしまう。この格差を埋めるような仕組みが必要に感じた。ICTもうまく活用できればと思う。(PTA関係者)

学校の部活において地域との連携も必要に感じている。顧問の先生の負担の問題もあるが、地域で多世代のスポーツを支える形が大切である。(スポーツ団体関係者)

不登校の子どもも少なからず存在し、悩んでいる親も多いが、住んでいる地域の人たちが知らないことが多い。地域の中で気軽に相談できる状況が必要に感じている。(学校関係者)

まずは家庭教育が大切で、就学前までに親とのコミュニケーションを通じて、子どもは様々なことを獲得していく。また、成人していくまでの過程を地域の大人たちも見守っていくことが大事だと思う。地域の人たちが助け合えるような関係づくりをしていきたい。(社会教育関係者)



参考資料より

御所市教育委員会では、これからの御所市が目指す教育の考え方として、学校教育と社会教育の融合を目指すとしている。そのための4つの視点として、①「学校・地域パートナーシップ事業の充実」、②「地域に開かれた協働・参画型の教育課程の充実」、③「学びの場の充実」、④「社会教育の充実」を挙げている。(御所市教育委員会「新たな教育大綱策定に向けて」令和2年3月27日)

「御所市子ども・子育て支援事業計画」では、その基本理念として、「心豊かな子が育ち、子育て支援の輪がひろがるまち」を掲げ、地域社会全体で子育てを支える環境を整備し、誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちを目指している。(御所市「第2期御所市子ども・子育て支援事業計画」令和2年3月)

「御所市保育行政基本構想」では、乳幼児期は、基本的な身体機能や運動機能の発達とともに、自我や主体性が芽生え、周囲の様々な環境や人との相互の関わりを通じて社会性を身につけていくなど、生きる力の基礎を培う大切な時期であるとしている。急速な少子化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化、働き方の多様化など、子どもを取りまく環境が大きく変化する中、子どもが日々多くの時間を過ごす教育・保育施設には、低年齢児から小学校進級に至る子どもの発達段階に応じた質の高い教育・保育を途切れなく提供すること、また保護者が安心して子どもを預けられる、安全で魅力ある子育て支援の場としての役割を果たすことが求められるとしている。(御所市「御所市保育行政基本構想」平成30年9月)

御所市教育委員会では、子どもを教育するには、家庭教育・学校教育・社会教育の3つの柱が互いに連携することが大切であり、なかでも、すべての教育の原点は家庭教育にあるとしている。そのうえで、家庭教育への7つの提言を示すとともに、子どもの学習習慣や家庭学習へのアドバイスについて記載している。(御所市教育委員会「家庭学習の手引き」)



地域のさまざまな状況に埋め込まれた学習

(ジーン・レイヴほか『状況に埋め込まれた学習』産業図書、1993)

人類学者のジーン・レイヴらは、我々が教育や学習について考える時、それが強く学校と結びついて想起されることを懸念している。学ぶことは学校だけで行われるものではない。また、学校は学ぶための場所としては特殊な空間である。さらに、学校での学びは抽象化されており具体的な状況と結びついていない。そして、きわめて効率的に教え込むことを目指している。しかし、生涯を通じた我々の学びは、状況に埋め込まれているものであり、何かの活動に参加し始めると同時に学びが始まるといったものでもある。だからこそレイヴらは、状況に埋め込まれた学習の意義を語りつつ、学校教育についてはその範疇から外している。しかし、本来は学校がこの議論から外されてしまうこと自体が問題であり、学校もまた地域の状況に埋め込まれた実践的な学びが実現される場所であるべきだろう。

協働と対話と関係性による学び、学びによるコミュニティ形成

(荒木寿友『学校における対話とコミュニティ形成』三省堂、2013)

心理学者ローレンス・コールバーグの「ジャスト・コミュニティ」理論を日本に紹介した荒木寿友は、学校における「教え込み」を避けて、子どもたちが自分自身の判断に基づいた行動ができるようになるのかを考えた。そして、個人の思考判断だけでなく、コミュニティにおける協働と対話、その過程で生まれる関係性の重要性を指摘した。また、この協働と対話と関係性が、コミュニティ自体をよりよいものにしていくことも指摘している。まちづくりにこの視点が反映されることは、教育とコミュニティの良好な関係を生み出すことにつながるだろう。

教室からコミュニティまで

(ピーター・センゲ『学習する学校』英治出版、2014)

ピーター・センゲは、経営書である『学習する組織』に続く大著『学習する学校』において、学校と地域の関係について詳述している。この本は、①教室、②学校、③コミュニティとスケールが少しずつ大きくなる三部から構成されており、それらの有機的なつながりが学習の質を飛躍的に高めることを示している。学習者は、自分を取り巻く関係性がきわめて単純化された①教室での学習から、関係性がやや複雑化する②学校での学習、そしてきわめて複雑な関係性を持つ③コミュニティでの学習へと発展していくことになる。ただし、関係性が単純な①教室での学習は、ともすると教員の支配的な空間になりがちである。ここに②学校や③コミュニティがどのように介入できるのかも重要な視点である。

① 「地域の担い手づくりへの期待」について

御所市は、少子高齢化や若年層の市外への流出を背景とした人口減少などの課題を抱えています。一方で、大和葛城山などの自然環境や、古墳群・社寺仏閣・町家の町並みなどの歴史資産など、今後のまちづくりに資する要素が豊富にあります。若者がふるさと御所で生活し続ける選択肢や、一度市外に出て行っても帰って来たいと思える動機づくり、市外からでも御所市を応援し続けることができる仕組みづくりを進めることは、現在も取り組みが進んでいるふるさと教育やキャリア教育などをさらに充実させていくことと密接に関連します。また、防災・防犯など、地域の安心・安全や共助のためのつながりについても家族や地域の人たちと一緒に考えていくことで、次世代の地域づくりの担い手やリーダーが生まれてくると考えられます。



ヒアリングより

「教育」や「学び」においては、地域のコミュニティをつくることや、まちへの意識の向上の視点も大切だと考えている。御所のまちの歴史など様々な魅力を子どもたちに伝えていきたい。江戸時代からの町家などが市内中心部には数多く残っている。1600年頃に整備された水路も残っているが、今の技術では作ることができない貴重なものである。(行政関係者)

御所市の課題に若い世代の流出がある。御所のまちに愛着や誇りを持つ若者を育てていきたい。防災の観点でも地域ぐるみで取り組みを進めていく必要を感じている。(教育委員会関係者)

金剛葛城山下一周駅伝大会など、地域のイベントの運営には数多くのボランティアが参加してくれている。非常にボランティア精神の高いまちだと感じているが、ボランティアの高齢化が課題となってきている。(スポーツ団体関係者)

大人の一生懸命な姿を子どもたちは見てくれている。そういった子どもたちは御所市を出ていったとしても、故郷を覚えていると思うし、また戻ってくることにもつながると思う。(市民活動団体関係者)

災害においては共助を大切にしていかなければならない。隣の家に誰が住んでいるか知らない状況ではいざというときに困る。奈良県は海のない県であるため意識が高いとは言えない。防災教育は子どもにとっても大人にとっても大切だと思う。日頃のコミュニケーションのあり方や、自治会のあり方なども課題となってくる。(社会教育関係者)

商工会青年部では御所の魅力をあつめた「御所検定」を作成した。小学校の高学年向けに御所市に関する問題を作っている。自分たちも御所に住んでいながら知らないことを気づくことができた。さらに、大人も含めた市民にも使ってもらい、御所の魅力を再発見してもらえればと思う。(商工団体関係者)

流しうめんのギネス挑戦の活動では様々なつながりの中で多くの学びを得ることができた。テレビ取材などもあり、子どもたちが地元を自慢できるようにもなった。あの時の対する熱い想いを次の世代にも伝えていきたい。子どもたちにはリーダーシップのある子になってほしい。昔のリーダーのイメージを今の子どもたちに求めるのは難しいが、トップダウン型でなく周りから支えられるリーダーになってほしい。(市民活動団体関係者)



参考資料より

「御所市シティズンシップベーシック」では、御所市内の「遺跡・文化財」「神社(祭り)・寺」「歴史上の人物」「人権のまち」「自然・歴史」「産業と食」「指定文化財」についてテキストにまとめ、学びの視点や対象となる学年、導入できる教科などについて整理している。(御所市教育委員会「御所市シティズンシップベーシック」令和2年)

御所市の総合戦略(第2次)では、その人口ビジョンにおいて、市の総人口とともに15歳未満の年少人口の緩やかな減少が続くと見込まれており、その前提に立った教育のあり方について検討していく必要がある。また、基本目標として「①みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり」「②若い世代の人暮らしたいと感じるまちづくり」「③地域資源を活用した、魅力的なまちづくり」が掲げられており、それぞれが広く「教育」にも関連してくる内容となっている。(御所市「御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和2年3月)



参考書籍より

地域にある様々な要素からの学び (イヴァン・イリイチ『脱学校の社会』東京創元社、1977)

哲学者のイヴァン・イリイチは、学校だけで教育や学びを専有してしまうことを批判し、次のように述べている。「学校は教育に利用できる資金、人、および善意を専有するだけでなく、学校以外の他の社会制度に対しては教育の仕事に手を出すことを思いとどまらせてしまう。労働、余暇活動、政治活動、都市生活、そして家庭生活までもが教育の手段となることをやめ、それらに必要な習慣や知識を教えることを学校にまかせてしまう」。学校内での学びだけではなく、地域の様々な資源や出来事において学びを得ていくことは大切な視点である。

地域づくりと教育・学び (藤原さと『「探究」する学びをつくる』平凡社、2020)

一般社団法人「こたえのない学校」代表の藤原さとは、島根県隠岐島前高等学校の事例が興味深いとしている。地域と高校の魅力を上げるための高校魅力化の発祥の地として知られるこの高校では、1年をかけて地域課題解決型のプロジェクトと学習に取り組む。全校生徒160人のおよそ半数は「島留学生」として日本全国・世界各国から集う。多様な価値観のなかで折り合いをつけながらチームごとに課題を設定、その解決策を考案し、実際に試行する取り組みを10年近く展開している。こうして生徒たちは、もがきながら、意図しない難しい状況をチームとして乗り越えることによって、深く学び、大きく成長していく。それぞれの学校には切っても切れない社会的・文化的背景がある。海外の事例から学びつつも、日本の事例を尊重し、参照していくことが必要である。

リーダーシップと教育 (ムーギー・キム,他『一流の育て方』ダイヤモンド社、2016)

ムーギー・キムらは、リーダーシップを育む7つの方針を以下のようにまとめている。①主体性を最大限に伸ばす(自分を知り、自分で決められる力を育てる)、②視野を広げ、実職に導く(選択肢を増やし、得意分野に進ませる)、③やり抜く力を育む(真剣に挑戦させ、簡単にはやめさせない)、④一流のコミュニケーション能力を磨く(人から信頼されるために必要なコミュニケーション能力を身につける)、⑤自分から学ぶ力を育む(放任や強制より、動機づけを重視する)、⑥勉強以外の学びを大切にする(テスト勉強より、しつけを重視する)、⑦無償の愛情を与える(最も大切な家族や地域の役割を果たす)。リーダーシップを発揮する人が多く住む地域は、それぞれがリーダーの気持ちを理解し、協力し合うことができる地域であるともいえる。したがって、これらの方針は単に一流の大学や企業で活躍するためだけのものではないと考えるべきだろう。

② 「ICT活用など学びの環境の変化」について

文部科学省が提唱しているGIGAスクール構想について、本市では全国でもいち早く、令和2年10月から本格的にスタートしています。児童・生徒への一人1台の端末の配布や、居住環境やインフラによる格差解消のためのLTEによるオンライン接続など、ハード面での整備は一定進んできています。ICTを活用した教育の推進は、情報をいち早く得られる手段を活用し、自ら課題を発見して解決できる力を身につけるためにも有効であり、市内の小中学校では地域と連携した授業づくりのチャレンジも生まれています。また、学校の少人数・小規模化における可能性を模索するとともに、課題をあらためて認識する機会にもなります。昨今のコロナ禍においては、学校のみならず、仕事や地域活動においてもオンラインの活用が増えてきました。児童・生徒や教員のみならず、保護者やシニア世代も含めてICTについての学びを得ていくことが期待されています。

大綱本文



ヒアリングより

全小学生にLTE搭載タブレット端末を配布している。デジタル格差を作らないためにLTE搭載にしたのが一番のポイントで、スペックも非常に高い。「いつでもどこでもだれでも」を合言葉にしている。まず子どもに授業をして、それを子どもが親に伝えるという流れがあってもよいと思う。子どもを通じて親もICTを学ぶ機運や仕組みが必要である。(行政関係者)

ICTの活用においては、市内外を超えて様々な子どもたちが交流していけるようにしたい。一方で、対面の大切さも認識している。小規模校では児童はすぐに集まることができるなど、小規模校なりのメリットを考えていくことも大切になる。(教育委員会関係者)

コロナ禍において、全ての児童・生徒がリモート授業を受けられるよう端末とアカウントを提供したが、教員がどう指導していけばよいのか手探り状態。教員の学びの機会と時間の確保が課題。(学校関係者)

コロナ禍で休校になった際、オンラインでの学習支援のために端末があるのは安心感がある。保護者からも「お互いに顔を見ることで安心だ」という声をいただき、教員との関係もつくることができた。逆に、子どもたちの顔が見れないまま、一方的に課題を郵送してやってもらう形はお互い不安な面もあった。(学校関係者)



参考資料より

御所市教育委員会では、新しい教育大綱のポイントの一つとしてICT教育の推進を挙げている。御所市では全国に先駆けて令和2年度にハード面の整備を完了している。ICTが「文房具」感覚で、いつでも・どこでも・誰でもが使いこなし、主体的・対話的で深い学びのある授業を行い、学力向上のための必須アイテムとなること、また、それぞれの地域や学校の実態に即した特色のあるICT教育を推進することが必要だとしている。(御所市教育委員会「新たな教育大綱策定に向けて」令和2年3月27日)

御所市教育委員会では、学校の少人数・小規模化に対する教育上の課題を克服するとともに、メリットを最大化できる可能性を秘めたツールとして、ICTを活用した教育の推進を促している。名柄小学校における遠隔合同授業の展開や、児童のコミュニケーション力が培われたことなどの効果が明らかとなってきている。(御所市教育委員会「新たな教育大綱策定に向けて」令和2年3月27日)

御所市では、児童生徒数の減少に伴う小中学校の再編方針とともに、新しい学校の施設整備方針として、①「施設一体型小中一貫教育の実現」、②「学力向上の教育環境づくり」、③「働きやすい職場環境づくり」、④「地域とともにある学校づくり」、⑤「通学支援・子育て支援の充実」、⑥「歴史伝統の継承」、⑦「安全・安心、ユニバーサルデザインの確保」、⑧「敷地周辺環境との調和」を挙げている。(御所市・御所市教育委員会「御所市立小・中学校に係る新しい学校づくり基本構想(案)」2019年9月)



参考書籍より

課題意識の醸成とICT活用 (教育課程研究会「アクティブ・ラーニング」を考える」東洋館出版社、2016)

東北大学大学院教授の堀田達也は、課題が発見できるとは、ある程度の知識があった上で、何らかの刺激に対して「おや?」「おかしいぞ」「知っていることと違うぞ」「これはたいへんだ」「どうしてそうなっているんだろう」のように感じるができるということであるとし、ここでいう「何らかの刺激」の多くは、授業においては視覚情報であるという。そのために必要なICTとして、様々な電子機材や端末を活用することが求められるが、本質は、これらの機材を使って「何を映すか」にあり、その写真のその部分をクローズアップするか、そして何と発問するかが重要であるとしている。

長寿化における教育機関の課題 (リンダ・グラットン、他「ライフ・シフト」東洋経済新報社、2016)

リンダ・グラットンらは、長い人生においては学習と教育がいっそう重要になり、教育機関が大きな変化を迫られるとして、次のように述べている。「テクノロジーのイノベーションと長寿化の進行の影響により、教育という古い産業が大きな脅威にさらされてい

ることは明らかだ。新しい教育機関と新しいサービス、そして既存の教育目標を達成するための新しい方法が生まれるだろう。長い人生を生きる人たちのニーズに応えるために、教育機関は4つの課題を乗り越えなくてはならない。それは、新しい学習テクノロジーと経験学習を取り入れること、年齢の壁を壊すこと、創造性、独創性、やさしさ、思いやりを教える方法について深く考えること、そして、テクノロジーの進歩に対応するための実践的な専門教育を急速に拡大させることだ。」

小規模校の可能性にも目を向ける

(川前あゆみ,他『豊かな心を育むへき地・小規模校教育』学事出版株式会社, 2019年)

教育学者の川前あゆみらは、日本の人口減少社会と学校小規模化を見越して、教育の豊かさを創るへき地・小規模校の可能性にも目を向けるべきだとしている。へき地・小規模校特性として、①小規模であること(個々の子どもに応じた指導がしやすい、子ども間、子どもと教師の信頼関係を築きやすい、異学年・異年齢集団の学習活動を組みやすい、全員参加や個々の役割を發揮しやすい、など)、②地域と密接な関係があること(地域住民の協力による学習や地域探究活動を組みやすい、地域と一体となった行事を実施しやすい、など)、③自然環境が豊かであること(直接的な自然体験学習や総合的な学習活動、自然を基盤とした日常的な原体験、など)の3点を挙げている。都市の教育に比して小規模校がないことを問題にするのではなく、小規模校だからこそできることを抽出し、その可能性を広げていくことも大切である。

③ 「人権のふるさとにおける新たな可能性」 について

御所市は人権教育においても歴史と伝統がある「人権のふるさと」です。これまで学校教育や社会教育においても、人間としての尊厳を大切にすることや、格差や分断を生まないための先人の考えや取り組みについて多くを学ぶことができました。全ての人々の人権の確立を実現することは、国連で採択されたSDGs(持続可能な17の開発目標)の前文にも定められています。近年、「コロナ差別」というような言葉も生まれ、これまでになかった人権にかかわる課題も生まれています。人の命を大切にし、生命・人権尊重の精神に徹した平和で民主的な社会の形成者として、心身ともにたくましく、豊かな人間性と創造性をそなえた市民の育成を目指します。

また、令和4年3月に全国水平社創立100周年を迎える「人権のふるさと」御所市として、「すべての市民が安心・安全に暮らせる人権尊重のまちづくり」に向けて新たな可能性を追求しながら「一人ひとりがお互いを尊重し『生きがい』『学びがい』『働きがい』を構築するための基礎が取得できるよう人権教育を目指していくことが必要であると考えます。

大綱本文

ヒアリングより

御所市は全国水平社の発祥の地。人権教育の蓄積によって、今の御所市があるといえる。今後はさらに幅広い意味での人権(インターネット社会で生じる人権問題や、コロナ禍における人権にかかわる課題など)にも対応していく必要がある。(行政関係者)

御所市では平和教育に力を入れてきた。修学旅行は全ての小学校が広島、中学校では沖縄に行く。こういった面も御所ならではのシティズンシップにつながるだろう。コロナ禍で修学旅行に行けなかった際にはインターネットで実体験を聞くプログラムを実施した。(学校関係者)

御所市内の学校の授業では「人権」を大切にしてきた。最近感じている課題の一つは「差別」や「格差」について。子どもたちの経済的な格差も大きくなっている。自分が望まない境遇に置かれているために進路を切り開くのに壁となる子どもがいる。学校教育だけでは難しいことも多い。(学校関係者)

御所市は「人権のまち」を掲げているが、これまでの教育大綱ではその視点が弱いと感じている。教育大綱の中に「人権尊重」の内容が含まれることで、今後の様々な人権に関する取り組みの後ろ盾になると思う。(人権団体関係者)

いつでも戦争ができる世の中になってないだろうか。平和について考え、平和をつくっていくという考えも必要である。人権とは命のことであり、人間の生存権である。命を大事にする御所市をつくりたい。(人権団体関係者)

人権に関連してJC活動で取り組んでいるのはジェンダーについて。メンバーに女性は少なかったが、女性に入ってもらったことで気づかなかった視点や発想が得られた。新しい教育大綱にはSDGsの視点も取り入れて、全ての人々たちにとっての学びや人権の大切さを示すのがよいのではないか。(商工団体関係者)



参考資料より

御所市では「人権施策に関する基本計画」において、子どもから高齢者にいたるまで、すべての市民が、人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身につけ行動し、人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く、共生社会の創造をめざした「あらゆる差別をなくし、笑顔あふれる明るく住みよい人権のまち」の実現を目指すこととしている。また、①「自尊感情の確立ができる社会づくり」、②「ちがいを豊かさとして認め合う共生の社会づくり」、③「自他の尊厳を尊重して生きることができる社会づくり」の3つの視点に配慮することが重要であるとし、地域・家庭・学校教育・就学前教育における人権教育の推進についても定めている。(御所市「御所市人権施策に関する基本計画」2016年3月)

御所市では「男女共同参画基本計画」において、基本理念を「自分らしく輝いて生きるために」とし、市民一人ひとりが社会の対等な構成員として、互いの人権を尊重し合い、性別にかかわらず、個性と能力を最大限に発揮し、自分らしい生き方を選択できる男女共同参画社会の実現をめざしている。また、施策レベルにおいても、男女共同参画に関する社会教育の推進や、学校等における男女平等教育の推進について定めている。(御所市「御所市男女共同参画基本計画」平成27年(令和2年一部修正))



参考書籍より

人間不在の社会 (山田英世「J・デュエイ」清水書院、1966)

ジョン・デュエイの研究者である山田は、1960年代の社会を「人間不在の社会」と呼んでいる。それは人間がない社会という意味ではなく、自分の幸せのためには他人を蹴落

としても良いと考えてしまう社会のことである。テストで自分だけ良い点数を取ろうとすることや、電車で自分だけ座ろうとすることなどは、決して教育の目標にならないはずだ。そんなことを目指していたら、とても暮らしにくい地域となるだろう。これは1960年代に限った話ではなく現在にも通じる社会の状況である。

対話の本質は水平的なものである (パウロ・フレイレ『被抑圧者の教育学』亜紀書房、2018)

教育学者のパウロ・フレイレは、「愛は対話の基礎であり、同時に対話そのものである。お互いの主体的な関係のうちに立ち上がるものであり、支配されたりする関係のうちに生まれるものではない。」と言い、また、「愛、謙虚さ、人間への信頼、これらがあってはじめて対話は水平的なものとなり、お互いの関係が本来の意味での深い“信頼”に満ちたものになることは当然である。愛に満ちていて、謙虚で、信頼に満ちているのに、お互いの深い信頼関係につながらないなどという矛盾は起こらない。だからこそ、「銀行的」の教育に深い信頼関係が生まれることがないのである。」と述べている。

「つながり格差」の克服 (志水宏吉『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房、2014)

教育社会学者の志水宏吉は、子どもたちの学力を向上させるには3つのルートがあると述べている。「第1に、経済的に恵まれた家庭においてはさまざまな教育投資を通じて、第2には、文化的に恵まれた家庭、すなわち教育環境が整っている家庭では保護者の入念な働きかけによって、子どもたちの学力を育むことができる。しかし、第3として、その両者に必ずしも恵まれていない家庭でも、子どもをとりまく人間関係(友人や教師との関係・家族や親族との関係・地域の人たちとの関係等)を豊かなものに形づくることを通して、彼らの学力をしっかりと下支えすることができる。」としており、学校、家庭、地域それぞれの働きかけと連携による「つながりの再構築」が不可欠だと説いている。

教育格差を埋めるための環境づくり (ポール・タフ『HELPING CHILDREN』英治出版、2017)

ジャーナリストのポール・タフは、非認知能力を伸ばすプロセスとして、次のように述べている。「逆境が子供の乳幼児期の発達に与える影響については、近年非常に多くのことが知られるようになった。そして、中学生や高校生でも、非認知能力は、おもに彼らの属する学校を中心にした環境の産物なのだ。これは、子供の非認知能力を伸ばす方法を探す人々にとって大きなニュースだ。もっといえば、所得格差を要因とする成績の格差を縮め、逆境にある子どもたちにより幅広いチャンスを提供しようと模索する人々にとって非常に重大なニュースだ。子供たちのやり抜く力やレジリエンスや自制心を高めたいと思うなら、最初に働きかけるべき場所は、子供自身ではない。環境なのである。」

みんなで育む御所のみらい

御所市のこれまでの大綱では、「学校・家庭・地域が互いに連携することで、子どもたちの豊かな人格形成、たくましい身体づくり及び学力の向上を図り、市民一人ひとりが生涯学び続けることができる『夢・絆・誇り』を育む教育の創造」を掲げてきました。今後も、この考えを引き継ぎながら、御所市における教育や学びにおいて、新たな時代に対応できる理念や目標を定め、市の施策や事業、さらには市民が主体となった取り組みにつなげていきます。

令和4年4月からスタートする新しい大綱では、「みんなで育む御所のみらい」をテーマとしています。「みんな」は、御所の将来を担う子どもたちはもちろん、全ての世代にとっての学びの大切さが含まれています。また、立場や地域を超えて、様々な主体やコミュニティがつながる概念でもあります。「みらい」は、私たち一人ひとりの人生を豊かにしていくこと、そして幸せな地域社会をつくっていくという目標を示しています。これらの目標に向けては教育や学びのあり方が大切であり、それらを様々な立場の市民が協力して、シティズンシップ(市民性)を育てていくという想いが込められています。

子どもたちは、自らがこれからの変化の激しい社会を生き抜く力を高めることが期待されています。一方で、周りの人を助け、助けられることの大切さを学ぶことも必要です。そのためにも、学校はもちろん、各家庭や地域社会で多様な人たちが出会い、大人も常に学び続けながら、その楽しさや喜びを分かち合うことができる「ふるさと御所」を目指していきます。

大綱本文



ヒアリングより

地域においては「誰かの役に立ちたい」や「喜んでもらいたい」という想いが大切である。また、楽しさを感じながら活動することも大事。学びにおいても楽しいと感じられるような取り組みにしていくこと。(行政関係者)

住民ではなく市民という視点が大切。市民が学びを育てる。市民像を明らかにし、新しい教育大綱では社会教育についても充実していきたい。学校教育指導要領では主権者教育としてシティズンシップの考え方が取り入れられている。今後、御所市ならではのシティズンシップ(ローカルシティズンシップ)の考え方をつくっていくことが大切である。(教育委員会関係者)

喜びを与えてくれるものはお金に代えられない。心の満足があることで人生が幸せになる。自分たちが楽しまないと子どもにも伝わらないと思っている。(市民活動団体関係者)

御所市民が今後10年、20年と地域で住みつけられるという意識を持てるように、教育についても考えていかななくてはならない。子どもたちが生き生きとするために学校教育とともに、人生100年の時代の社会教育についても大切である。(人権団体関係者)

楽しい人生を送れるようにするために教育や学びがある。学校教育はもちろん、生涯学習についても教育大綱には明確に位置づけることが大切。市民や行政の取り組みにおいても、お金を使わなくてもできることはある。お互いが「学び会えるまち」になればと思う。(社会教育関係者)



参考資料より

第1期の御所市教育大綱では、『『夢・絆・誇り』を育む教育の創造』をタイトルとして、3つの教育の目標と対応する施策内容で構成している。3つの目標は、「①地域ぐるみで子育てを支援し、家庭の教育力を高める ～子育ての環境づくり～」、「②子どもの「生きる力」を育み、学校の教育力を高める ～活力ある学校づくり～」、「③生涯学習の環境を整え、地域の教育力を高める ～生きがいづくり・地域づくり～」であり、家庭・学校・地域の3つの教育の視点を重視している。(御所市「御所市教育大綱(第1期)」平成28年3月)

御所市第6次総合計画では、基本構想において6つの分野別方針が示されており、その一つに「若い世代が住みやすく、豊かな心を育むまち(子育て・教育)」が位置づけられている。この方針においては、基本計画において4つの政策「①子育て支援」「②学校教育」「③社会教育」「④人権・多文化共生」が定められている。また、他の分野別方針についても広く「教育」や「学び」にかかわる内容も含まれている。(御所市「御所市第6次総合計画」令和3年3月)

御所市教育委員会では、これからの御所市が目指す教育の考え方の基本に、シティズンシップ(市民性の教育)を位置づけることとしている。「市民力の育成」と「市民知の育成」の両面から、夢や目標に向かって学び続ける子ども(市民)と、未来を切り拓くことができる子ども(市民)を育むとしている。(御所市教育委員会「新たな教育大綱策定に向けて」令和2年3月27日)

「奈良県教育振興大綱」では、5つの基本方針「①こころと身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ」「②学ぶ力、考える力、探求する力をはぐくむ」「③働く意欲と働く力をはぐくむ」「④地域と協働して活躍する人を育てる」「⑤地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる」を定めている。また、それらの推進方針と実現目標と定めた「奈良学推進プラン」も策定し、その進捗管理を行っている。(奈良県「第2期奈良県教育振興大綱」令和3年3月)



多様な主体やコミュニティによる学びの機会の創出

(上田信行・中原淳『プレイフル・ラーニング』三省堂、2013)

組織・人材開発の研究者である中原淳は、教育や学びの言説空間において、ここ数十年で起こった変化を、「オルタナティブ」(既存のものとは別の)、「インタラクティブ」(双方向性)。「アマチュア」(教育の非専門家)の3つのワードで示している。そのうえで、「これまで教育機関や専門家の手によって提供されてきた「学びの機会の創出」に、市井の人々が積極的に参加し、量的拡大をしたことは喜ぶべきことです。特に、教育のリソースが減少していく中で、教育の専門家と連携/補完/役割分担するかたちで、社会に学びのリソースが増えることは望ましいことであると僕は思います。それは「learningful society(学びに満ちた社会)」の実現に重要な役割を果たすでしょう。」と述べている。

シティズンシップから近代教育思想を問い直す

(小玉重夫『シティズンシップの教育思想』白澤社、2003年)

教育学者の小玉重夫は、1990年代以降、各国の教育改革のなかでは、シティズンシップ(市民性)の教育ということが注目され、きわめて重要な課題として議論されるようになってきているとし、「私たちが今日シティズンシップの教育を考え、実践していくためには、一方で、国民国家の教育思想教育として発展してきた近代教育思想を根底から批判しつつ、同時に他方で、その組み換えによる新しい公教育思想の可能性を追求することが求められる。シティズンシップの教育を考えることは、近代教育思想を批判的に問い直すことに他ならない。」と述べている。

社会をつくる学び (牧野篤『社会づくりとしての学び』東京大学出版会、2018)

教育学者の牧野篤は、本来「自治」というのは、みんなで一緒にこの社会をつくっていく権利であり、能動的な主体としてこの社会をつくり、その社会を生きる権利によって、実現していくものであり、そのためのベースは社会への信頼と他者への想像力であるとしている。また、「楽しさがあり、多様性のある、想像力に定礎された、人々が信頼を贈りあう「小さい社会」をたくさんつくっていくこと、そのことが求められている。」とし、「自分が生きている足場を見つめながら、どうこの社会に参画し、また社会を組み替えていくのか、「学び」のあり方がいま、問われています。新しい「学び」と「社会」をつくりだすのは、私たち自身です。」と述べている。

多世代が日常的に学びの機会に参加する時代へ (山崎亮『縮充する日本』PHP新書、2016)

コミュニティデザイナーの山崎亮は、学校教育と社会教育、そこに家庭教育も加わり、地域の子どもから大人までが日常的に学びの機会を得る時代になったとき、私たちは世界の人たちに向かって堂々と「生涯学習大国」であると誇れるとし、「課題を解決するための答

えは一つであるとは限らない。立場や見方が変われば、多様な答えが出てくる。その中から最善の選択をする知力は、個人のみでは獲得できまい。人それぞれの立場と、いろいろな見方があることを知り、その混沌のなかに自ら身を置き、競争ではなく“共創”の楽しさを体験することで、答えを導きだす知力は養われるものだと思う。」と述べている。

教育大綱本編の用語解説

<p>超スマート社会(Society5.0)</p> <p>超スマート社会(Society5.0)とは、狩猟社会(1.0)、農耕社会(2.0)、工業社会(3.0)、情報社会(4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。超スマート社会では、IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題の克服が期待されています。</p> <p>参考 「Society5.0とは」内閣府 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/</p>	本編 P03
<p>クオリティ・オブ・ライフ</p> <p>クオリティ・オブ・ライフ(QOL)は、「生活の質」や「人生の質」、「生命の質」という意味で、一人ひとりが健康で、自分らしくより豊かな生活を送り幸せな人生をかなえようとする概念です。ここでいう豊かさとは物質的なもののみならず、生きがいや自己実現など精神的な満足度が重要視されます。QOLが高いかどうかは、そのほか心身の健康や良好な人間関係、やりがいのある仕事や充実した教育、余暇の過ごし方など多様な観点から評価されます。</p> <p>参考 「クオリティ・オブ・ライフとは」クオリティ・オブ・ライフ推進機構 https://qoljapan.or.jp/</p>	本編 P03
<p>アクティブ・ラーニング</p> <p>アクティブ・ラーニングとは、学修者(児童や生徒、学生、さらには社会人等)が受け身ではなく、主体的に学びに向かうよう設計された学習法のことです。発見学習や問題解決学習、体験学習、調査学習から、グループディスカッション、ディベート、グループワーク等があげられています。平成29年の学習指導要領では、アクティブ・ラーニングを「主体的・対話的で深い学び」という表現で、小中学校でも授業改善を行っていくことが示されています。</p> <p>参考 「学習指導要領について」平成29年4月 初等中等教育局 教育課程課 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afieldfile/2017/08/22/1389010_3_1.pdf</p>	本編 P03 P08

<p>プログラミング教育</p> <p>令和2年度から小学校でプログラミング教育が必修化されました。プログラミングのスキルを身につけるだけでなく、小学校段階における論理的思考力や創造性、問題解決能力等の育成が目的とされています。プログラミングに必要なコーディング(プログラミング言語を用いた記述方法)などを覚えるということではなく、自分で考え、それを形にしていく、「プログラミングの思考力」の育成が重要とされています。</p> <p>参考 「小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について」平成28年6月16日 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/122/attach/1372525.htm</p>	<p>本編 P03</p>
<p>GIGAスクール構想</p> <p>GIGAスクール構想とは、令和元年に文部科学省が発表した教育改革案のことです。「Global and Innovation Gateway for All」の略で、「すべての児童・生徒にグローバルで革新的な扉を」という意味が込められています。児童生徒1人に1台の学習用端末の配布や、クラウド活用などネットワーク環境の整備などを行います。GIGAスクール構想の推進は、他の先進国に比べて日本のICT教育が遅れていることにもありますが、ICTなどの先端技術を活用して、創造性や思考力を育む教育を行い、次世代の人材を持続的に育成する目的もあります。また、教職員の業務を支援するシステムも導入することで、教員の働き方改革につなげる狙いもあります。</p> <p>参考 「GIGAスクール構想の実現へ」文部科学省 https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf</p>	<p>本編 P03 P05</p>
<p>AI(人工知能)</p> <p>AIとはArtificial Intelligenceの略で、日本語では人工知能と表されます。人工知能学会では、その定義を「知的な機械、特に知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術」と紹介していますが、AIに関する研究が進んだ現在では、研究者などによって次々と新しい定義がされているのが現状です。オックスフォード大学のオズボーン准教授とフレイ博士によると、「2025年から2035年までに日本の労働人口の約49%が就いている仕事が、AIとロボットによって代替可能になる」と予測されています。</p> <p>参考 ・一般社団法人人工知能学会 https://www.ai-gakkai.or.jp/whatsai/ ・鈴木貴博「仕事消滅 AIの時代を生き抜くために、いま私たちができること」講談社、2017</p>	<p>本編 P03</p>

<p>非認知能力</p> <p>非認知能力(Non Cognitive Skill)とは、テストでは測定できない個人の特性による能力のことで、意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といったものがあると言われています。学力(認知能力)と対照して用いられることもあります。学力のように1人で身につけられるものとは異なり、集団での行動の中での困難や失敗、挫折などの経験を通して養われるものが多とされています。</p> <p>参考 ボーグ重子『「非認知能力」の育て方:心の強い幸せな子になる0～10歳の家庭教育』小学館、2018</p>	<p>本編 P03</p>
<p>キャリア教育</p> <p>文部科学省ではキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義しています。キャリア教育は、子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする教育的働きかけです。そして、キャリアの形成にとって重要なのは、自らの力で生き方を選択していきことができるよう必要な能力や態度を身につけることです。</p> <p>参考 「キャリア教育とは何か」文部科学省 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/06/16/1306818_04.pdf</p>	<p>本編 P03 P04</p>
<p>人生100年時代</p> <p>ロンドン・ビジネススクールのリンダ・グラットンらの研究では、2007年に日本で生まれた子供の半数が107歳より長く生きると推計されており、日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。100年という長い期間をより充実したものにするためには、幼児教育から小・中・高等学校教育、大学教育、更には社会人の学び直しに至るまで、生涯にわたる学習が重要です。</p> <p>参考 ・『「人生100年時代」に向けて」厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000207430.html ・リンダ・グラットンら『ライフ・シフト』東洋経済新報社、2016</p>	<p>本編 P03 P07</p>

<p>学び直し(リカレント教育)</p> <p>社会の変化の激しい今後の時代においては、学校を卒業し社会人となった後でも、更に学びを重ねて新たな知識や技能、教養を身に付けることが必要です。また、出産や子育て等、女性のライフステージに対応した活躍支援や、若者の活躍促進等の観点からも、社会人の学び直し(リカレント教育)の推進がより一層求められています。日本では、仕事を休まず学び直すスタイルもリカレント教育に含まれ、「社会人の学び直し」とも呼ばれます。</p> <p>参考 「生涯学習の実現」文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201901/detail/1421865.htm</p>	<p>本編 P03</p>
<p>VUCA時代</p> <p>VUCAとは、将来を予測するのが困難な状態を示す言葉です。つまりVUCA時代とは、これまでの常識を覆すような社会変化が次々と起こる時代という意味で使われます。VUCAは、以下の4つの単語の頭文字を取った言葉です。V=Volatility(変動性)、U=Uncertainty(不確実性)、C=Complexity(複雑性)、A=Ambiguity(曖昧性)。一筋縄では解決・対応できない問題や、事前に対策を打てなかった問題が多く、それが多方面に渡っていることがVUCA時代の大きな特徴です。</p> <p>参考 柴田彰『VUCA 変化の時代を生き抜く7つの条件』 日本経済新聞出版、2019</p>	<p>本編 P03</p>
<p>コミュニティ・スクール</p> <p>コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律(地教行法第47条の5)に基づいた仕組みです。コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことを目指しています。</p> <p>参考 「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/</p>	<p>本編 P04 P09</p>

<p>コーディネーター人材(地域学校協働活動推進員)</p> <p>地域と学校の連携・協働を推進するために不可欠なのは、コーディネーター人材(地域学校協働活動推進員)の存在です。コーディネーターは地域と学校の連携・協働の推進に当たって重要な役割を果たします。役割としては、「地域と学校との連絡調整、情報の共有」、「地域学校協働活動の企画、調整、運営」、「地域住民への呼びかけ」などがあります。</p> <p>参考 「学校と地域でつくる学びの未来」文部科学省 https://manabi-mirai.mext.go.jp/user/coordinator.html</p>	<p>本編 P04 P09</p>
<p>教育格差</p> <p>教育格差とは「生まれ育った環境により受けることのできる教育に格差が生まれること」を指します。現代の日本では、学校だけではなく、塾や習い事など学校外での教育を受ける機会も増加していますが、これには少なからずお金が必要です。2015年の厚生労働省の調査によると、現在は「7人に1人の子ども」が貧困状態にあると言われています。教育格差が次の世代の教育格差や経済格差につながっていくことも問題とされています。</p> <p>参考 東洋経済ONLINE https://toyokeizai.net/articles/-/475189</p>	<p>本編 P04 P08</p>
<p>共助</p> <p>「共助」とは、地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うことを表します。災害時においては、「自助」は、家庭における日頃からの備えや事前に避難したりするなど、自分で守ることを指します。一方で「公助」は、市役所や消防・警察による救助活動や支援物資の提供など、公的支援のことを指します。「公助」はこれらの中間的な位置づけになり、地域の災害時要援護者の避難に協力したり、地域の方々と消火活動を行うなど、周りの人たちと助け合うことです。</p> <p>参考 「自助・共助・公助とは？」もし防 https://moshimo-bosai.com/help/</p>	<p>本編 P04 P08</p>

<p>SDGs</p> <p>SDGs(エスディージーズ)は、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月、ニューヨークの国連本部で行われた国連サミットで採択された、国連加盟193カ国が達成を目指す2016年から2030年までの国威再目標です。世界を見渡せば、貧困、気候変動、人種やジェンダーに起因する差別など、様々な問題・課題に直面しています。こうした地球規模の問題を解決するために、「誰ひとり取り残さない」という共通理念のもと、SDGsでは17の目標と、それを達成するための169のターゲットを設定しています。</p> <p>参考 「JAPAN SDGs Action Platform」外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html</p>	<p>本編 P05</p>
<p>コロナ差別</p> <p>新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延は、病気としての問題だけでなく、この病気が感染症であることから社会不安を増大させ、感染者、医療従事者だけでなく、その家族や近隣の人々に対しても不当な差別やいじめなどの人権侵害が問題となっています。誰もが当事者になりうることを受け止め、お互いに相手のことを思いやる気持ちや行動が大切となります。</p> <p>参考 「STOP！コロナ差別」人権教育啓発推進センター http://www.jinken.or.jp/archives/21491</p>	<p>本編 P05</p>
<p>シティズンシップ教育</p> <p>シティズンシップ(citizenship)は「市民権」を意味します。シティズンシップ教育の世界的な先駆けと言われるのがイギリスで、日本では2006年に経済産業省が「シティズンシップ教育宣言」を刊行したことで広く知られるようになりました。シティズンシップ教育では、他人を尊重しながら、市民として社会に参加し、その役割を果たせるように、人々を教育することを重視しています。市民自身が地域や社会の課題を見つけ、それを解決するために自発的に社会に関わろうとする意識や、社会の中で他者と自発的に関わりあう意識、それらに必要な知識、スキルを身につけることを狙いとしています。</p> <p>参考 ・「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」経済産業省 http://www.akarusenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/10/hokokusho.pdf ・「シティズンシップ教育とは？」ELEMENIST https://elemenist.com/article/1425</p>	<p>本編 P06 P08</p>

<p>就学前教育</p> <p>就学前教育とは、子どもが小学校に入学するより前に通う幼稚園・保育所・認定こども園で行われる教育の総称です。一般的には「幼児教育」とも呼ばれます。日本では「幼児」とはおおむね1歳から小学校に入学する前の満6歳になる子どもまでを指します。ただし、2018年度(平成30)に改定された保育所保育指針において、保育所が幼児教育を行う施設と定められたことにより、日本の就学前教育は1～5歳児を対象とするとも言えます。</p> <p>参考 「就学前教育」日本大百科全書 https://kotobank.jp/word/%E5%B0%B1%E5%AD%A6%E5%89%8D%E6%95%99%E8%82%B2-76788</p>	<p>本編 P07</p>
<p>PTA活動</p> <p>PTAとは「Parent(親)」、「Teacher(先生)」、「Association(組織)」の頭文字をとったものです。日本で始まったのは1945年とされ、子どもたちのすこやかな育ちをサポートしていくため、親と先生だけでなく、家庭、学校、地域社会がお互いに協力し合ってさまざまな活動を行う集まりです。PTAの主な活動は「学習・研修活動」「学校教育を理解する活動」「地域との連携」の3つに大別されるとしています。</p> <p>参考 「小学校におけるPTAの役割・活動」スタディピア https://www.homemate-research-elementary-school.com/useful/11253_eleme_078/</p>	<p>本編 P08</p>
<p>食育活動</p> <p>食育基本法においては、「食育とは生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基礎となるものであり、さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てるもの」と定義されています。食育を通じた学びは、健康的な暮らしのための食習慣や、学力・体力の向上のみならず、地域でのつながりや地域文化の継承、ふるさと意識の醸成など、幅広い効果が期待されています。</p> <p>参考 ・「令和元年度 食育白書」農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/r1_wpaper.html ・「食育の定義とは？」マイナビ農業 https://agri.mynavi.jp/2020_07_07_124067/</p>	<p>本編 P09</p>

市民ワークショップで学んだ 参考事例リスト

大東シニア大学
大阪府大東市

大阪府大東市に暮らす55歳以上の市民を対象とした市民大学。同市にある大阪産業大学と連携した講座を開講。3つの学部(環境・観光・健康)があり、大学の教員がシニアのために講座の開いている。1年間をかけて基礎から実践、卒業研究までをする。学んだことを地域に還元できるように、学部ごとに卒業後の活動団体もある。学びと合わせて、同世代の友人ができる学校にもなっている。

シブヤ大学
東京都渋谷区

「街がまるごとキャンパス！」として、渋谷区内の公民館、商業施設、カフェ、レストランなどを教室に様々な講座を展開している。先生と生徒といった役割を固定せず、オープンでボードレスに学び合う場を生み出している。音楽家や料理店の女将、市民活動家、学生、主婦など、有名無名の講師が得意分野で講座を行う。授業コーディネーターと呼ばれるボランティアスタッフの存在があり、講座を企画し、講師の発掘、講座の運営までを担っている。

Co-Minkan
全国

現代版の施設公民館で、毎日を楽しく過ごす人を増やすための「まちの茶の間」づくりの取り組み。「集う場」「学ぶ場」「結ぶ場」(つ・ま・む)のコンセプトがあれば、地域の誰でも、どこにでもつくれる。Co-Minkan普及実行委員会では楽しいCo-Minkanをつくるためのハンドブックも製作している。

フォルケ
ホイスコーレ
デンマーク

フォルケホイスコーレは、デンマーク流民主主義の基盤を作る全寮制の学校。生徒も先生も同じ学校の中で暮らし、年齢や国籍が異なる仲間として同じ時間を過ごす。17歳以上であれば誰でも入学することができ、試験も成績もない。授業はディスカッション主体で行なわれており、民主主義的解決の方法を授業を通して学ぶ。自分が生きる社会にどのように関わっていきたいか、社会の構成員の1人として何ができるのかを考える場となっている。

ちびっこうべ
兵庫県神戸市

ちびっこうべは、子どもたちのクリエイティブ(創造性)を育むことを目的として、2012年から2年に1度、神戸を中心とした小学3年生から中学3年生までを対象に開催している、体験型プロジェクト。シェフ・建築家・デザイナーをはじめ、多くのクリエイターから本物を学び、子ども同士だけでなくサポーターの大人たちと協力し、お店づくりや仕事体験、まちづくりを通して自分のクリエイティブを育てる場になっている。

ライブラリー 10
フィンランド・ヘルシンキ

フィンランドの首都ヘルシンキ市の中央駅前に位置する図書館。ITを活用し、市民が求める知識や情報を提供するサービスを実現し1日に約2500人が利用している。館内には30台を超えるコンピューターがあり、インターネットやプリンターも使用できシェアオフィスのように利用されている。また、年間に300もの市民主体のプログラムが開催されているのも特徴。

**ワーキング
メンズカレッジ
イギリス・ロンドン**

1854年フレデリク・デニス・モーリスによって設立。現在もロンドンで運営され、約5000人が学生登録しており、グラフィックデザインや写真、ファッション、語学、ヘア・メイクや陶芸、音楽や演劇など40位上のコースがある。設立当初から貧困や社会的に排除された人々への支援を続けており、現在は最低賃金を確保した地域における安定雇用を生み出す取り組んでいる。

**みんなの
サマーセミナー
兵庫県尼崎市**

毎年夏の二日間に渡って、市内の学校を借りて行われる学校ごっこのイベント。まちのみんながセンセイや生徒になり、運営もセンセイもボランティアで、生徒となる当日の来場者も含め、みんなで作り上げている。センセイには申し込みさえすれば誰でもなる事ができる。実行委員もセンセイもすべてボランティアで構成されており、各講座は材料が掛かる一部の講座を除き、殆ど無料で受講する事ができる。

**スマホセンター
神奈川県横浜市**

横浜市緑区の竹山団地で、「スマホを使いたい!」という方々を医師、看護師、理学療法士、大学生、高校生らがさまざまな方法で後押しするプロジェクト。まずは冊子(スマホセンターハンドブック)を使って、スマホでやってみたいことを見つけ、次に、スマホセンターを使いながら新しい日常をつくるアイデアを考え実践していく。対面やLINE、facebookなどを通じてサポートしている。

**ワークショップ
フェスティバル
DOORS
大阪府大阪市**

毎年夏に開催される市民からの公募によって作り上げられるワークショップフェスティバル。2007年に大阪市でスタートし、2019年には大阪と西宮の二都市でアートや音楽、伝統芸能など、約130種類のワークショップが8日間に渡って開催された。どのワークショップもワンコイン500円、体験時間90分。気軽な枠組み市民と文化との出会い、講師の活動を支えるマッチングに繋げている。

**FABSCRAP
アメリカ ニューヨーク**

衣料ゴミを回収し有効活用するプロジェクト。集めた衣料ゴミは断熱材などの建設資材への加工や、安価な材料として若手デザイナーや学生たちに再利用されている。分類作業は研修を受けたボランティアスタッフが担当。1回のボランティアは3時間。作業を終えると好きな生地を選んで持って帰ることができる。市民が学び、スタッフとして課題解決に参加する機会を創出することで衣料ゴミの課題解決を目指している

**あきた年の差
フレンズ部
秋田県秋田市**

秋田で長く楽しく暮らす人を一人でも多く風やすために、地域で多彩な友人を作ることを促進する取り組みとして、「年の差のある友人」をつくることに着目。活動を実施する部活動に見立て、先輩(高齢者)から若い世代に知恵(料理、子育て昔の道具、地域史など)を伝える「あきた年の差フレンズ部」を立ち上げた。子どもたちも交えて教えながら楽しむというスタイルで活動している。

**BABA lab
さいたま工房
埼玉県さいたま市**

年を重ねても好きなことや得意なことをいかして働いたり、多世代で交流できる場を地域につくる仕組み。工房では、子連れママから、90歳のおばあちゃんまで、多世代の女性たちがものづくりをしている。老眼や体力的に弱くなった世代が孫の面倒を見るときに使いやすい・使いたいと思う“孫育てグッズ”の製造りや、近所のおばあちゃんや若いママたちが気軽に参加できるイベントやワークショップも主催してる。

パンじい
兵庫県神戸市

デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO)のプログラム「男・本気のパン教室」に参加したシニア男性たちが、神戸のパン職人からパンづくりを学び、自分たちで作ったパンを提供するカフェイベントを開催。その後「パンじい」チームが結成され、地域のコミュニティカフェやイベントなどで腕前を披露。新たなメニューや技術向上のための講座も開催し、レベルアップを図っている。

とくいの銀行
茨城県取手市

取手アートプロジェクトのアート作品として井野団地にあるコミュニティスペースいこいの+Tappinoでスタート。個人の得意なことを現金のように出し入れできる銀行。銀行があなかった「とくい」は、あずけた人同士で交換することができ、「とくい」をためて交換しあうことで、いろいろなイベントを開きながら関わる人々の活動など、既にある価値を見つめなおしていく取り組み。

ミーツ・ザ・福祉
兵庫県尼崎市

障がいがある人もない人も楽しめ、それぞれの違いを受け止めながら活かしあう場づくりを目指し、多様なメンバーが関わり、交流・対話をしながら、つくりあげているイベント。そのプロセスを通して障がい福祉への理解を高めている。イベントは、兵庫県尼崎市で開催しており、当日は70店舗のブース出店、20組のステージパフォーマンス、音楽ライブや体験コンテンツなどで賑わう。

釜ヶ崎芸術大学
大阪府大阪市

NPO法人コカールムが運営する、日雇い労働者の街、釜ヶ崎に古くから培われた助け合いや支援制度などに見られる仕組みや知恵をテーマに、誰もが参加でき学び合えることができる市民大学。2012年から釜ヶ崎にある様々な会場で催され、年間に約40～60の講座、ワークショップなどが多彩な講師を招き開かれる。無料またはカンパのみで住んでいる地域も問わず誰もが参加できる。

Walkin'About
大阪府大阪市

大阪ガス株式会社が開設した情報発信・交流施設が企画する活動イベント。参加者が思い思いのコースをたどるまちあるき企画。集合場所でエリアについての説明を受けたあと、いったん解散。約90分後に再び集合し、それぞれの見聞や体験を発表、シェアし、参加者がこれまで気づいていなかった地域の魅力を見つけていくこと、また地域の課題に気づき、解決に向けて取り組むきっかけをつくるプログラム。

パーラー公民館
沖縄県那覇市

白い大きなパラソルと黒板テーブルが特徴的な、移動式屋台型公民館。沖縄でお馴染みの“パーラー”の、のんびりした自由な開放感と、“公民館”が融合。公民館の本来の役割「つどう・まなぶ・むすぶ」の3つの機能を生かすため、地域団体、市民・NPO団体、アーティスト、公民館など、社会課題に対して活動する様々な専門機関と連携しながら取り組みを実施。

岡さんのいえ
TOMO
東京都世田谷区

近所の子どもたちに英語やピアノを教えていた岡ちとせさんの遺志を引き継ぎ、空き家となった岡さんの一軒家を「みんなのまちのお茶の間」として展開。多様な個性が集い、知恵を絞って心温まる場所、ほっと一息つける場所をつくっている。地元小学校と連携した夏休み・土曜日での工作などの課外授業や、大学生との連携企画、地域のお祭りの出店、東日本大震災の被災地との交流を通じた支援活動なども行っている。

**ステイホーム
ダイアリー**
神奈川県藤沢市

外出せずとも社会とつながり、健康づくりをしたい人を対象に、「おうち時間でできること」を考え、健康的な行動を毎日の習慣に変えていくための講座。文通のように交換日記を参加者の自宅へ郵送する。交換日記をするグループをつくり、データや事例なども学びながら、藤沢市だからこそできる充実したおうち時間のためのアイデアを考えて実践する。スマホを使ったWEB会議なども実施し、皆のアイデアの共有や意見交換なども行っている。

レッジョナラ
イタリア・レッジョエミリア

レッジョエミリア市は「教育はすべての子どもの権利であり、コミュニティの責任である」という宣言のもと、子どもの情緒や創造性、人間性が豊かになるように街全体で取り組んでいる。毎年5月の土日には、市民による文化祭ともいえる「レッジョナラ」が開催される。保護者や学生、聖職者など様々な市民が子どものために民話を語ったり、広場を舞台として演劇を上演したりする。また、この期間は市内の美術館や博物館は無料開放される。

芝の家
東京都港区

「芝の家」は、港区と慶應義塾大学が共同で運営するコミュニティづくりの活動拠点。子どもから高齢者まで安心して暮らすことができる地域づくりをめざし、昭和30年代にあったような、あたたかい人と人とのつながり・支えあいを再生することを目的としている。おしゃべりしたり食事をして過ごせるコミュニティ喫茶や、ペーゴマ・けん玉などの昔遊びと駄菓子のオープンスペースなど、交流が生まれるような取組みを日々行っている。

ジモト大学
山形県最上地域

山形県最上地域の高校生たちが卒業前に学んでおきたい「ジモト」のヒト、モノ、コトを地域の大人たちと学ぶ講座。「上京してもいい。でもいつか大人になった時に、この地域を引き継いでほしい」そんな気持ちを込めた大人たちの熱い想いと対話するプロジェクト。「金山町のカッコイイ大人に出会ってみよう！」など、座学(オンライン含む)や体験、ワークショップの数多くのプログラムが用意されている。

まちとしょテラソ
長野県小布施市

「図書館＝静かに本を読む場所」という、これまでの常識を覆し、学びの場、子育ての場、交流の場、情報発信の場というコンセプトで運営している。お父さんによる読み聞かせ会や、アーティストと一緒に作品をつくる「テラソ美術部」など多数のプログラムがある。また、図書館(まちとしょテラソ)はもちろん、自宅の倉庫などに眠っている大切な本を、店先など誰でも手の届くところに出してもらい、本を通して交流する取り組みも行っている。

下北沢B&B
東京都世田谷区

昔ながらの街の本屋さんが姿を消している中、ブック・コーディネーターの内沼晋太郎さんがはじめた「ビールが飲める本屋」。独自の視点で個性ある選書を地域に発信して本と人と街をつないでる。店内では365日、本にまつわるゲストを招いたトークセッションが開催されている。また、英会話教室や短歌講座、編集塾など本に興味がある市民が学ぶことができるセミナーも実施している。

みんなのうえん
北加賀屋
大阪府住之江区

地域の空き地を暫定的な「農園」として利用し、新たな環境づくりやコミュニティづくりを行うことで、まちの価値を高めていく取り組み。農園づくりには地元のアーティストやデザイナーも協力し、一般的な市民農園とは異なる美しく楽しい場づくりを行っている。区画を参加者がシェアする仕組みや、「種から育てる料理教室」などの参加型のプログラムなどもあり、地産地消や地域交流などを通じた食育活動にも取り組んでいる。

ぬま大学 宮城県気仙沼市	地域で活躍する20～40代の若手起業家を「まちの教授」(講師)として迎え、参加者一人ひとりが気仙沼を元気にするためのアイデアをつくりあげていく半年間にわたるプログラム。地域で活動している先輩や同世代とつながり、小さなチャレンジをくり返しながらか、受講生や賛同者や応援者を増やしていくことで、それぞれにわくわくがうまれる「マイプラン」づくりを目指している。
カネヤマノジカン デザインスクール 山形県金山町	山形県金山町において、都市部などの地域外の人たちが金山町について学び、デザイン思考を導入したスクールで地域への提案を行うプログラム。地域外からのファンのような人たちの目線を取り入れることにより、金山町の暮らしの豊かさが再発見できる。そんな、お互いがワクワクするような「金山の時間」を共有していき、プログラム終了後も引き続き、金山町を応援してくれる「関係人口」を増やしていくための取組み。
村丸ごと生活博物館 熊本県水俣市	水俣の最源流にある、40世帯の頭石(かぐめいし)集落で、地域住民自身が「村丸ごと生活博物館」の生活学芸員や生活職人となって自分たちの暮らしを紹介する取組みが行われ、3年半で1600人を超える人たちが訪れるようになった。自分たちの暮らしや地域にあるものを知る学びを通して、集落到住む人たちが自分たちの住んでいる場所に目を向けるきっかけとなった。
高校生レストラン 「まごの店」 三重県多気町	仕入れから提供までのすべてを高校生たちが行うレストラン「まごの店」は、開店前から行列ができるほどの人気ぶり。この店に関わった高校生の就職率・離職率に良い変化が出ており、卒業生を中心とした店では、新しい雇用が生まれた。また、地域全体での子育て意識が高まり、子どもたちの地域への愛着が深まった結果、地元での就職希望者が増加。食材提供で地域の農業振興・農家の所得向上に貢献もしている。
やしろジッパー 兵庫県豊岡市	やしろジッパーは「地域の子どもは地域で育てる」をモットーに、八代地区の「ジイさん」と「バアさん」によって2006年に発足。月1回ペースでイベントを開催しており、主に参加するのは就学前の子どもから小学生。大人は基本的に立ち入り禁止で、子どもとジイさん、バアさんの聖域。高齢者の知恵が生かされた遊び、人や自然とのつながりを学べる場を提供している。
喫茶ランドリー 東京都墨田区	洗濯機や乾燥機、ミシンやアイロンを備えた「まちの家事室」付きの現代版喫茶店。コンセプトは「どんなひとにも自由なくつろぎ」。日常の少し面倒だと感じる家事を人と話したりコーヒーを飲みながら行うことで、楽しみに変えてしまうような場を提供している。
古風小白屋 台湾台北市	日用品を中心にさまざまなものを自分たちで修繕できるスペース。近所の住民たちは、扇風機やデスクランプなど、何かが壊れたら、ここに持ってくると、ボランティアの人々が、ここにある工具を使って、修理をしてくれる。
前橋〇〇部 群馬県前橋市	前橋〇〇部は、〇〇の中に自分の好きなモノ、趣味、食べ物を入れて部活を立ち上げる為のプラットフォーム。誰の許可もいらず「勝手に」に「部活動」を立ち上げ、誰もが主役になれる。
発明家ショップ トキメキ 東京都墨田区	オーナーが開発したゲームを無料体験できるお店。「子どもが大人に、素人が達人に、たまたまに“勝てるゲーム”をコンセプトに、ゲームを通して子どもたちのコミュニケーション力や考える力を育むことも大事にしている。

ご近所SNS マチマチ マチマチは、近所の方と地域の様々な情報を交換することができるソーシャルネットワークサービス。実際にその地域に住んでいる人のみ使うことができ、無料で簡単に自分の地域で知りたいこと、困っていることや疑問に思っていることを聞くことができる。

おもしろ理科先生 県内に居住または勤務する、理科に関する専門的な知識のある小・中、高等学校、茨城県 大学、研究所、民間企業等の職員及びOBの方々が「おもしろ理科先生」に登録し、県内の幼稚園、小・中学校、子ども会、公民館、社会教育施設等で、ユニークな実験・観察や自然体験を行う。

a.school 「a.school(エイスクール)」のキーワードとなるのは、“モチベーション”。親や学校が求めるから学ぶのではなく、自分が学びたいから学ぶ。この姿勢を大切にし、自分なりの考えを深めたり、新しい物事を生み出したり、身につけた知識をいかす学び「アウトプット」が習得できる機会を提供している。

EDUPEDIA 「EDUPEDIA(エデュベディア)」とは、頑張っている先生を少しでもサポートしたいという思いから始まったウェブサービスで、“みんなで作る教育ウェブ事典”として、先生が必要としている教育実践方法(教え方)や教材を多数掲載している。

さとのぼ大学 さとのぼ大学では、多彩な講師のレクチャーを受け、議論できる「オンライン学習」と、地域課題に実地で取り組む「プロジェクト学習」を組合わせた学びの場を提供し、『地域で「暮らしながら」学ぶ』『地域でプロジェクトをつくり「やってみて」学ぶ』『講義はオンライン上で行い、「好きな場所」で学ぶ』『地域の人や大学側ともに学び合い、「変わり続けて」学ぶ』の4つの学びを大切にしている。

山中グランマの 神戸市内で手芸教室を運営する団体「patch-work」は、編み物やパッチワークなど高齢者の趣味である手芸を通して、多世代が交流する場を提供している。その中の一つの「山中グランマの編み物教室」は、教室に生徒として訪れた山中さんの技術と求心力に惹かれ、彼女を講師にした編み物教室を始めることを提案し始まった。今では商品販売もっており、レスラーを模した「PWレスラー」を始め、人気商品が生まれている。

場づくりという冒険 オンラインスクール型で開催される企画。対面する機会が減少し、イベントや会議がオンライン化。場づくりのあり方が変わりつつある中で、普段から場づくりに関わる人、あるいはこれから始めた人たちがスクールを受講している。さまざまなゲスト講師からの学びを通じて、新しい場のあり方を考えている。

茶山台としょかん 利用者が減った団地の集会場に、みんなが読まなくなった本を持ち寄り図書館をオープン。子どもたちが宿題をしたり、ご年配の方が子育てでママにスマートフォンを使い方を聞いたり、多世代が過ごし、学び合う場となっている。また、としょかんに集まる人たちからの企画により、マルシェや夕食会など新たな取り組みも生まれている。

うれしい
未来寄合会議
岐阜県美濃市

子どもたちを中心に、美濃市のカッコいい大人たちを取材。大人たちが仕事に向ける情熱や姿勢を体感し、自分たちの未来や、まちのこれからについて考えるきっかけとなった。取材の記録は「カッコいい!!美濃市の未来ブック」として冊子にまとめた。

探られる島
兵庫県姫路市

人口が減少し続けていた兵庫県の離島・家島では、昔から島の人たちが大切にしている神社やお祭りはあるものの「分かりやすい観光資源」というものがなかった。そこで、島外の人たちの視点から島の魅力を発掘してもらおうと企画されたのが「探られる島」。島外に住む大学生たちが島に滞在し魅力を探る。そうして見つけた魅力をもとに、いまではNPO法人が立ち上がるなど様々な展開を見せられている。

縁活
大阪府大阪市

あべのハルカス近鉄百貨店の中に、市民がプログラムを開催できる「街ステーション」を設置。木工ワークショップや、カメラ講座、健康や福祉に関する講座など、百貨店の中で日々さまざまなプログラムが開催されている。買い物帰りに少し寄ってなにかを体験したり学んだりできるのが「縁活」の特徴。

パーククラブ
大阪府泉佐野市

2014年に開園した泉佐野丘陵緑地。園内の道や広場、樹木の保全など、パーククラブのみなさんが手づくりで整備する公園。開園の5年前から、公園づくりを担うボランティアを養成する「パークレンジャー養成講座」を開催。公園づくりに必要な考え方や技術を学び、受講後には「パーククラブ」に参加して活動を始めると。

35歳REALリアル
あるある！
大阪府

福祉がまだ身近でない20代、30代が福祉を自分ごととして捉えるプロジェクト。35歳は、仕事や結婚、子育てに親の介護など、将来への不安がたくさんある年齢。日頃から感じる「モヤモヤ」を同世代が集まり語り合うことで、どう向き合うかのよいかを探る企画となった。

軽井沢風越学園
「オンライン参観」
長野県北佐久郡軽井沢町

風越学園のオンライン参観は、定点カメラで授業の様子を見るものではなく、校長の岩瀬直樹さんがスマホをもち、校舎をぐるぐる周りながら、実況中継するというもの。同じ場面を見ている、自分と校長ではこれほど見方が違うのかということを発見し、体感できる。

教育漫才で
非認知能力向上
埼玉県越谷市

「不登校の子どもとその親を笑顔にしたい」という思いから埼玉県越谷市新方(にいがた)小学校の田畑栄一校長は、「教育漫才」を始めた。エンターテインメントの一つである漫才を教育現場に持ち込んだ狙いは、子どもたちの置かれた状況を改善し、子どもたちを「真の主役」に戻すこと。「子どもたち自身がトラブルや悩みを人に相談したり、人間関係を円滑にしたりできる『温かいコミュニケーション力』を育むことが、問題の解決につながると思った。

**15年一貫の
森林環境教育
北海道下川町**

下川町の森林環境教育は、2006年度にNPO法人森の生活が、幼児センターを対象に、森のあそびを実施したことからスタート。2007年度には、下川町役場が独自に町内の小・中・高校に対し森林体験プログラムを実施し、2009年度からは、NPO法人森の生活がコーディネーターとなり町の委託を受けて、幼児センターから高校までの一貫した森林環境教育プログラムが行われるようになった。

**ペタゴー
デンマーク**

デンマークには「ペタゴー(生活支援員)」という、国立の養成校でしか学ぶことのできない専門性の高い職業がある。ペタゴーを必要とする場所は多く、小中学校の他にも、幼稚園、保育園、福祉施設や病院などで活躍している。小中学校におけるペタゴアの役割は、それぞれの子どもに適した学習環境を提供すると共に、社会性などの発達をサポートすることであり、子どもたちの得意なことやコミュニケーションの取り方を観察し、個性や社会性を伸ばす役割を担っている。

**校則のない中学校
東京都世田谷区**

桜丘中学校ではチャイムが鳴らない。定期テストもなければ宿題もなく、服装も髪型も自由。もちろん自由だからと言って、子どもたちが勉強をしないわけでも、教員たちが授業をしないわけでもない。例えば、生徒総会での話し合いによって廃止された定期テストの代わりに、より良いテストの形式として「積み重ねテスト」と呼ばれる小テストを週3回程度導入。これらの自由は、「学校生活をより良くするためにどうしたらいいか」生徒たちが意見を交換し合い、教員たちが共に考え抜いてきたことで築き上げられてきた。

**島留学
島根県海士町**

島根県の離島にある海士町は地方創生の先進地として有名。生徒数の減少によって一時は廃校寸前だった隠岐島前高校は、都会など島外から高校生を受け入れる「島留学」を実施。3年間を自然豊かな海士町で過ごし、学力だけではなく「生きる力」を育むためのカリキュラムを用意し、海士町を第2のふるさとして愛着を持ってもらえるような若者を育てている。隠岐島前高校のような取り組みは「地域留学」として全国的にも広がりを見せている。

**エディブル
スクールヤード
アメリカ・パークレー**

パークレー市にある公立中学校では、校庭に農作物を栽培できるガーデンがある。地元のオーガニックレストラン『シェ・パニース』シェフのアリス・ウォータースによって提唱された。〈必修教科＋栄養教育＋人間形成〉の3つをゴールとして授業を行っている。持続可能な生き方、エコロジーを理解する知性と、自然界と結ぶ感情的な絆について、子どもたちは学び、これがエディブル・エデュケーションと呼ばれ、アメリカ中の学校に広がりを見せている。

**ライフイズテック
キャンプ
全国**

全国の中高生が4日間でプログラミングやデジタルアートを学ぶ短期集中のキャンプ。オンラインと対面の2つの参加方法がある。生徒たちは自分に合ったカリキュラムを選択しながら楽しく学べることも大きい。スマホアプリにゲーム開発、デザインや映像制作など、好きなことに出会えるよう多数のコースが用意されている。使用するソフトやツールはすべてプロが使用しているもので、将来にも活かせる技術が学べる。

イトナブ石巻
宮城県石巻市

東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県石巻市。震災後10年までに1000人のエンジニアを生み出すことを目標に、石巻の次世代を担う若者を対象にソフトウェア開発やウェブデザインを学ぶ拠点と機会を提供し、地域産業×ITという観点から雇用促進、職業訓練ができる環境づくりを目指している。イトナブとは「IT」×「イノベーション」×「営む」×「学ぶ」の造語であり、若者が地元で居続けられる環境づくりに取り組んでいる。

コラボ・スクール
岩手県大槌町など

コラボ・スクールは主に高校生へのキャリア学習支援を行う認定NPO法人カタリバが運営している。「被災した子どもたちが安心して学べる場をつくることで、これからの東北復興を担うリーダーを育てたい」という想いから、2011年7月にコラボ・スクールを設立。復興教育への想いに共感した全国の人たちから、寄付金や募金、ボランティアで支援を募るとともに、行政や学校などと協働しながら、被災した地域全体で子どもたちを支えている。

子ども笠岡諸島
振興計画
岡山県笠岡諸島

高齢化や人口流出、各島間の交流の少なさなどの課題を抱える笠岡諸島において、子どもたちの視点から笠岡諸島の未来について話し合う「子ども島づくり会議」が開催され、「子ども笠岡諸島振興計画」がまとめられた。高校が無い笠岡諸島では、子どもたちが島を一度出ていく。彼らが将来、島に帰って来た時に実現してほしい様々な提言をもとに、島の大人たちはより良い未来をつくっていくための活動を進めている。

KAIMAKU
奈良県三宅町

野球グローブの産地として100年の歴史を持つ三宅町。近年では職人の数が減り、生産地も海外へと移りつつある課題を抱えており、新たな工場のあり方が求められている。101年目からの新たな挑戦として「オープンファクトリー」を開催。手仕事の価値を間近に感じてもらい体験するプログラムを実施。新たな職人やファンの発掘を目指し、若手職人たちが連携しながら運営している。

緑風学園
沖縄県名護市

平成30年にスタートした、名護市久志地域のコミュニティスクール。小中一貫校でもあり、9年間を通して地域教育に力を入れた取り組みを展開している。学年ごとに、各集落を周って地域の自慢や魅力を大人たちに聞いて回るなど、学校と地域、とコーディネーターが協働で、子どもたちとともに“ふるさと学習”を作り上げている。

まちのブンカ会議
関西

関西各地に根付く人形浄瑠璃にスポットを当て、コミュニティにおける地域文化の役割を楽しくワークショップ形式で話し合う会議。話し合いの前には関西各地で活動する人形座による人形浄瑠璃を上演。観賞後に、活動に携わるひとたちに伝統文化・芸能の魅力や課題についてのトークセッションなどを実施。それらを踏まえ、地域文化のこれからのワークショップ形式で話し合った。

寺島なす復活プロジェクト
東京都墨田区

墨田区では各家庭や学校、商店街、自治会、企業、区役所などが連携した多様な食育活動が進められている。一度は姿を消してしまった地元の伝統野菜「寺島なす」の復活プロジェクトもその一つ。校庭や路地、鉄道の高架下、マンションのベランダなどで寺島なすを育て、マルシェでの販売やカフェでの料理教室を実施している。食べ物を通じて地域の魅力を再認識し、多世代がつながるまちづくりへと展開している。

よみがえりのレシピ 地域で古くから愛されてきた農作物=在来作物をテーマにしたドキュメンタリー映画。在来作物は大量生産や大量消費には適さず、いつしか地域から忘れられ消失してきた。在来種の存在に光をあてた山形県のイタリアン料理店「アル・ケッチャーノ」のシェフと農家の姿を通じ、食と農業の関係を探る映画。

大地の芸術祭 「大地の芸術祭」は、新潟県『越後妻有』の広大な里山を舞台に20年続く芸術祭。この芸術祭に関わる活動は、ほぼすべて「こへび隊」と「地元サポーター」によって運営されている。地元有志のボランティアメンバーからなる「地元サポーター」は、芸術祭に関わる活動のサポート、勉強会の開催、アーティストやこへび隊の送迎やツアーガイドなど、地元ならではの知識や経験を活かした活動をしている。

智頭 NEXT 町政へ住民の声を反映していくしくみとして、平成20年「智頭町百人委員会」を設置。百人委員会は、住民が身近に関心の高い課題を話し合い、それを解決するための政策を行政に提案する組織。智頭NEXTはこれらを小中学校の授業の中で実施し、子どもたちが町政へのアイデアを検討し、提案・実行していく中で、地域への愛着を育て、助け合い、安心して暮らせる環境づくりを図っている。

西成高校 日本最大の寄せ場「ありいりん地区」があり、大阪市内でもっとも大きい被差別部落のある地域・西成にある西成高校。「貧困」が急速に拡大するなか、西成高校の生徒たちの多くも貧困と直面する状況となり、「貧困」をしっかりと理解し、立ち向かうための「反貧困」を軸にした総合学習のプログラムを展開。地域やさまざまな分野の人たちとのつながりを広げ、さまざまな角度から生徒たちを支援できる学習環境をさらに整えていくことを目指している。

タイムトラベル NPO法人クリエイティブサポートレッツが運営する障害福祉支援施設アルス・ノヴァが開催する観光プログラム。ある程度まとまった時間を過ごすことで、さまざまな出来事や気づきに出会えることを期待し、その目安として100時間を掲げる。1泊2日から参加でき、最初にブリーフィングをしたあとは完全に「自由行動」。何をしてもよく、興味があれば利用者と同じ向き合い、疲れたら好きに休むなど、自分で「自由」に過ごし方を決められる。

O!MORO 日常の中にある障壁(バリア)を乗り越える方法について、障害のある人とないう人、いろいろな人たちが共に考え、乗り越え方を共有するために様々な取り組みを企画、実施している。年代も性別も立場も違う多様な人同士、お酒を片手に、互いの悩みを相談しあう人生酒場や、車椅子メンバーも一緒に行列のできるお店に並んで食べるプロジェクトなどさまざまな企画が生まれている。

Dialog in the dark 視覚障害者の案内により、完全に光を遮断した“純度100%の暗闇”の中で、視覚以外の様々な感覚やコミュニケーションを楽しむソーシャル・エンターテインメント。1988年、ドイツの哲学博士アンドレアス・ハイネッケの発案。これまで世界50カ国以上で開催され、900万人を超える人々が体験。日本では、1999年11月の初開催以降23万人以上が体験。各地でオリジナルイベントが開催されている。

おかえりキッチン
大阪府大阪市

路上で厳しい生活を送られる方々に、「メシ」ではなく「ゴハン」と感じてもらえる場をより拡充していくために、ホームレス支援を展開するNPO法人ホームドアがカフェをオープン。無料で宿泊する代わりに、カフェの運営を手伝う就労体験の機会を提供。就労支援員とともに働く中で、その人の課題を発見し就労支援を行う。カフェで就労支援員と気軽に会話をしながら、次のステップに向けて相談できる場としても活用。

注文をまちがえる料理店
東京都

ホールスタッフが全員認知症という「注文をまちがえる料理店」。認知症の理解促進と「ま、いっか」の気持ちを世界中に広げる取り組みとして、間違えることを受け入れて、一緒に楽しむという新しい価値観を発信するため、2017年6月にスタートしたレストランプロジェクト。世界最大級のクリエイティブ・アワードであるCannes Lionsをはじめ、国内外で様々な賞を受賞。イベントは各地に広がっている。

いしのまきカフェ
「 」（かぎかっこ）
岩手県石巻市

東日本大震災後の2012年にオープンした地元の高校生が石巻を元気にしたいという想いで立ち上げたカフェ。メニューも空間も、全て高校生がゼロからつくり、お店の名前も空けてあるところからスタート！2018年に閉店し、市内外で出張カフェという形で出店やおちゃっこの開催を実施している。

スポーツハッカソン for kids
山口県山口市

山口県山口市にあるアートセンター YCAMでは、数日間にわたって競技を開発する「YCAMスポーツハッカソン」と、そこで生まれた種目を楽しむ「未来の山口の運動会」を開催しており、毎年全国各地から多くの参加者が集まっていた。2020年はコロナ禍の影響を受け、運営スタッフと参加者全員がフルリモート参加する形での開催を決定。オンラインの競技場に集まり、仮想のアバターと現実の身体を動かしながらプログラムを進行した。

Green School
南アフリカなど

Green Schoolは、「不確実な未来を生きる子供たちに、必要とされるであろう全ての能力を伸ばす教育をつくりたい」という想いのもと創られた学校。「持続可能性」をキーワードに環境教育に力を入れており、校舎が地元の竹製だったり、電力や食料の多くが学校内で自給自足されていたりする。ものづくりや、自発的に頭で考える機会が圧倒的に多く用意されているため、世界中から生徒が集まっており、公用語は英語。

カーンアカデミー
オンライン

Khan Academy(カーンアカデミー)とは、誰でも無料で利用できるオンライン学習サービスで、小学生から高校生が対象。算数(数学)、物理化学、歴史、美術など、様々な教科を学ぶことができる。現在、1万本を超えるビデオ教材と練習問題が提供されている。また、サービスは個人だけでなく、学校の授業の一部等でも使用されているため、指導者や教育者のためのツールも搭載されている。

カーン・ラボ・スクール
アメリカ、カリフォルニア州

カーン・ラボ・スクールのモットーは「誰もが教師、誰もが生徒」。この学校では、伝統的な教室での座学と生徒主導のプロジェクトが融合している。生徒がデザインし組み立て、プロトタイプを作成できるMake Labの他、ブレインストーミングができるIdeate Labや、アイデアや問題を声に出して議論するのに便利なChat Labなどがある。

神山まるごと高専 徳島県神山町

現在設置構想中の高専。テクノロジーとデザインと起業家精神を15歳からの7年間で学び、就職や大学編入、海外留学に加え、「起業」の選択肢も与えられるカリキュラムを提供。講師陣にも起業家を配置しており、全寮制で学ぶ環境を用意している。

大船渡学 岩手県大船渡市

大船渡学で先にやるのは、先生自身がかつて「探究」した学问について授業すること。決められているのは、「本気で・30分以上・アカデミックに・生徒たちが絶対についてこれないレベルで」授業すること。これで生徒たちの共感マインドに火をつけていく。その後、生徒たちが「自分が探究したいことがどれだけおもしろいのか」「社会地域にとってどんな価値があるものか」について15分で授業する。ここからはじまる。

映画 「小さな哲学者たち」 フランス、パリ

この作品は、フランスパリ近郊の教育優先地区（ZEP）にある幼稚園で試験的に行われている哲学の授業の様子を収めたもの。哲学といってもニーチェやヘーゲルについて授業をするわけではもちろんなく、毎回ひとつのテーマを決め、純粋に「考える」ことを子どもにさせてみようというもの。例えばある時は「愛」について、ある時には「死」について、子供たちに自由に考えさせ、考えたことを発言させる、そんな授業が行われた。

東京コミュニティスクール 東京都中野区

東京コミュニティスクールは、固定の教室もチャイムもない、1学年9人の小さな学校で、全校で54人の、非一条校。人数が少ないからこそ、スタッフも保護者も、全員の顔が認識でき、みんなで子どもを育てている、親戚たちの大きな集まりのような感じになっている。名前は先生も生徒もニックネームで呼びあい、校則の代わりに3つの約束と6つの価値観を大切にしている。

ラーンネット・エッジ 兵庫県神戸市

教科書をなぞるような授業はゼロ。カリキュラムは探究と教養のみ。いつ卒業するかは自分で決める。そんなめっちゃくちゃユニークなスクールが神戸に生まれた。「ラーンネット・エッジ」は、“10代の探究者のためのマイクロスクール”で、小学5年生から中2までを募集対象にしている。探究的な学びであれば、逆に異年齢だからできることも多いし、横並びで比べられることもないので、子ども達は安心できる。

アメリカの小学生教師、生徒の個性に合わせた挨拶 アメリカ、ノースカロライナ州

アメリカの小学校の5年生の英語教師である Barry White Jr.氏は、すべての生徒と個性的な握手をしていることで話題に。その理由は一人一人合わせた振付を生徒と考え、それぞれのアクションが違うから。Barry氏はすべての生徒のアクションを記憶し、全員に合わせたアクションを完全に覚えている。個性とは何かを考えるきっかけをくれ、それを受け入れてくれる存在がいる学校。

BASE8823 鳥取県八頭町

鳥取県八頭町に位置する隼地域には、国の登録有形文化財に指定された「隼駅」があり、バイク乗り達からは「聖地隼」と愛され、全国から年間数千人のライダーが訪れる。バイク専用のガレージを完備した宿「BASE8823」は、地域の人たちとライダーをつなぐ宿になっている。1階にはふらっと訪れられるカフェが併設されており、町内外のコミュニケーションが生まれている。

マイプロジェクト
岩手県大槌町など

震災により被災した岩手県大槌町。大人たちが復興に励む一方で、高校生たちも何かできないかと立ち上がったのがマイプロジェクト。身の回りの課題や関心をテーマにプロジェクトを立ち上げる。美しい星空を伝えるプロジェクトや、地域の人の笑顔アルバムにするプロジェクトなど、実行する課程で様々な学びを得ている。

超アフタースクール
オンライン

放課後NPOアフタースクールが開催したオンラインイベント。コロナ禍での放課後の過ごし方を大人も子どもも一緒になって考えるプログラムを開催。午前の部では、企業などからこれからの放課後の過ごし方がどう変わるかの事例が紹介された。午後の部では、「子ども大人会議」などを開催し、放課後に何をしたいかをオンラインでアイデア交換した。

代官山ティーンズ
クリエイティブ
東京都渋谷区

10代の居場所づくりとして、第一線で活躍するクリエイターによるユニークな内容の授業・ワークショップが開催されている。学校や塾、部活のような限られた世界の中では出会えないような大人やモノに出会うことで、視野が広がり、将来の選択肢が増やせる場所を目指している。

新田サドベリー
スクール
鳥取県智頭町

新田サドベリースクールは鳥取県智頭町の豊かな自然が残る新田地区の森をフィールドに、対象年齢6歳～22歳の子ども達の自主性を尊重した教育を目指すデモクラティックスクール。先生・カリキュラム・テスト・評価のない学校、子ども達の好奇心に沿った遊びや体験から学んでいく学校です。何をして遊ぶか、何を学ぶか、全て自分で決める自由があります。そして自分のペースで学んでいくことができる。

特別支援学校を
特別おもしろい学校
に委員会
東京都

段差や差別意識といった、社会に潜む障害の数々を攻略するために、多様なプロフェッショナルが集結してできた、一般社団法人障害攻略課。「特別支援学校を特別おもしろい学校に委員会」では、より一層特別支援学校をおもしろくすることを目的に、教員、家族、クリエイターなどを中心に集まったグループで、新しいスポーツを開発したり、特別おもしろ祭を開催するなどして企業と連携した商品開発などを行ったりもしている。

子ども司書
・子どもラジオ
岐阜県岐阜市

岐阜市立中央図書館「ぎふメディアコスモス」では、読書ってかっこいい！読書ってわくわくする！を伝えられる、本と人とを結ぶリーダーとして子ども司書の養成講座を開催。子ども司書はラジオ番組も持っていて、子どもたちだけで会議をして番組の内容を考えている。

アルプスブック
キャンプ
長野県大町市

湖畔のキャンプ場で本を愉しむフェスティバル。沢山の本屋のほか、飲食店や雑貨を扱う店など、約100店舗が湖の周りに並ぶ。買い物だけでなく、アーティストのライブも見所のひとつ。松本市にある個人商店、ブックカフェ「葉日」が主催しており、2日間で2,000名ほどが来場する。

市民ワークショップで学んだ 参考書籍リスト

書籍名	著者名	出版元	発行年
1 学校と社会	デューイ	岩波文庫	1957
2 J・デューイ	山田英世	清水書院	1966
3 自由教育思想の系譜	クラウス・ルメール	南窓社	1976
4 脱学校の社会	イヴァン・イリイチ	東京創元社	1977
5 被抑圧者の教育学	パウロ・フレイレ	壺紀書房	1979
6 デューイとその時代	田浦武雄	玉川大学出版部	1984
7 豊かさとは何か	暉峻淑子	岩波書店	1989
8 子どもが見た世界の体育授業	和田雅史	大修館書店	1991
9 状況に埋め込まれた学習	ジーン・レイヴ、他	産業図書	1993
10 EQ	ダニエル・ゴールマン	講談社	1996
11 人を伸ばす力	エドワード・L・デシ、他	新曜社	1999
12 町のけんきゅう	岡本信也、岡本靖子	福音館書店	2000
13 MI:個性を生かす多重知能の理論	ハワード・ガードナー	新曜社	2001
14 シティズンシップの教育思想	小玉重夫	白澤社	2003
15 多能的知能の世界	ハワード・ガードナー	日本文教出版	2003
16 経験と教育	ジョン・デューイ	講談社	2004
17 住民参加型福祉と生涯学習	辻浩	ミネルヴァ書房	2004
18 藩校を歩く	河合敦	アーク出版	2004
19 自分の小さな「箱」から脱出する方法	アービンジャーインスティテュート	大和書房	2006
20 SQ	ダニエル・ゴールマン、他	日本経済新聞出版社	2007
21 平等社会フィンランドが育む未来型学力	ヘイッキ・マキパー	明石書店	2007
22 学力世界を支えるフィンランドの図書館	西川馨	教育史料出版会	2008
23 シニア世代の学びと社会	牧野篤	勁草書房	2009
24 才能を引き出すエレメントの法則	ケン・ロビンソン、ルー・アロニカ	祥伝社	2009
25 「カタリバ」という授業	上坂徹	英治出版	2010
26 デンマークのにぎやかな公共図書館	新評論	新評論	2010
27 「生きる力」の強い子を育てる	天外伺朗	飛鳥新社	2011
28 コミュニティデザイン	山崎亮	学芸出版社	2011
29 学習する組織	ピーター・セング	英治出版	2011
30 フィンランドで見つけた学びのデザイン	大橋香奈、大橋裕太郎	フィルムアート社	2011

	書籍名	著者名	出版元	発行年
31	14歳からの仕事道	玄田有史	イースト・プレス	2011
32	人が生きる社会と生涯学習	牧野篤	大学教育出版	2012
33	「生きる力」を育む道徳教育	柳沼良太	慶應義塾大学出版会	2012
34	イノベーション・オブ・ライフ	クレイトン・M・クリステンセン	翔泳社	2012
35	求められる人材になるための社会人基礎力講座	山崎紅、池内健治	日経BP	2012
36	クリエイティブの授業	オースティン・クレオン	実務教育出版	2012
37	成功する子、失敗する子	ポール・タフ	英治出版	2013
38	学校における対話とコミュニティ形成	荒木寿友	三省堂	2013
39	プレイフル・ラーニング	上田信行・中原淳	三省堂	2013
40	学び続ける力	池上彰	講談社	2013
41	諦める力	為末大	プレジデント社	2013
42	未来のイノベーターはどう育つのか	トニー・ワグナー	英治出版	2014
43	学習する学校	ピーター・セング	英治出版	2014
44	「つながり格差」が学力格差を生む	志水宏吉	亜紀書房	2014
45	学び続ける理由	戸田智弘	ディスカヴァー・トゥエンティワン	2014
46	レジリエンスの鍛え方	久世浩司	実業之日本社	2014
47	「日本の教育」がよくわかる本	池上彰	PHP研究所	2014
48	子どもの創造力スイッチ！	石戸奈々子	フィルムアート社	2014
49	才能を磨く	ケン・ロビンソン	大和書房	2014
50	内なる創造性を引きだせ	ベティ・エドワーズ	河出書房新社	2014
51	せんせいのつくり方	岩瀬直樹、寺中祥吾	旬報社	2014
52	人がつながる居場所のつくり方	日野社会教育センター	WAVE出版	2014
53	つながるカレー	加藤文俊、木村健世、木村亜維子	フィルムアート社	2014
54	「学力」の経済学	中室牧子	ディスカヴァー・トゥエンティワン	2015
55	ふるさとを元気にする仕事	山崎亮	筑摩書房	2015
56	未来を変えた島の学校	山内道雄、他	岩波書店	2015
57	おべんとうと日本人	加藤文俊	草思社	2015
58	都会からはじまる新しい生き方のデザイン	ソーヤー海	エムエム・ブックス	2015
59	目の見えない人は世界をどう見ているのか	伊藤亜紗	光文社	2015
60	何のために「学ぶ」のか	本川達雄、外山滋比古、他	筑摩書房	2015
61	100人先生 横浜の東アジア	開発好明	BankART1929	2015
62	LIFE SHIFT(ライフ・シフト)	リンダ・グラットン、他	東洋経済新報社	2016
63	一流の育て方	ムーギー・キム、他	ダイヤモンド社	2016
64	「アクティブ・ラーニング」を考える	教育課程研究会	東洋館出版社	2016
65	縮充する日本	山崎亮	PHP研究所	2016

書籍名	著者名	出版社	発行年
66 GRIT やり抜く力	アンジェラ・ダックワース	ダイヤモンド社	2016
67 九十歳。何がめでたい	佐藤愛子	小学館	2016
68 つくる生活がおもしろい	牧野篤	さくら舎	2017
69 HELPING CHILDREN	ポール・タフ	英治出版	2017
70 仕事消滅	鈴木貴博	講談社	2017
71 学び合う場のつくり方	中野民夫	岩波書店	2017
72 LIFE DESIGN	ビルバーネット、デイヴ・エヴァンス	早川書房	2017
73 対話する社会へ	暉峻淑子	岩波書店	2017
74 さあ、才能(じぶん)に目覚めよう	トム・ラス	日本経済新聞出版	2017
75 社会づくりとしての学び	牧野篤	東京大学出版会	2018
76 自分の強みを見つけよう	有賀三夏	ヤマハミュージックエンタテイメント ホールディングス	2018
77 AI vs 教科書が読めない子どもたち	新井紀子	東洋経済新報社	2018
78 アクティブラーニング	小針誠	講談社	2018
79 Co-Minkan HANDBOOK	Co-Minkan普及実行委員会	Co-Minkan社	2018
80 なぜヒトは学ぶのか	安藤寿康	講談社	2018
81 はかれないものをはかる	工藤あゆみ	青幻舎	2018
82 共感力	ハーバード・ビジネス・レビュー	ダイヤモンド社	2018
83 幸福学	ハーバード・ビジネス・レビュー	ダイヤモンド社	2018
84 豊かな心を育むへき地・小規模校教育	川前あゆみ、他	学事出版株式会社	2019
85 非認知能力を育てる あそびのレシピ	大豆生田啓友・大豆生田千夏	講談社	2019
86 自己肯定感の教科書	中嶋輝	SBクリエイティブ	2019
87 自己肯定感ノート	中嶋輝	SBクリエイティブ	2019
88 AIに負けない子どもを育てる	新井紀子	東洋経済新報社	2019
89 生き抜くチカラ	為末大	日本図書センター	2019
90 クリエイティブ・ラーニング	井庭崇	慶應義塾大学出版会	2019
91 社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ	松田武雄、上野景三、他	大学教育出版	2019
92 ケーキの切れない非行少年達	宮口幸治	新潮社	2019
93 教えない授業	鈴木有紀	英治出版	2019
94 人生100年時代の多世代共生	牧野篤	東京大学出版会	2020
95 「探究」する学びをつくる	藤原さと	平凡社	2020
96 なぜ学ぶのか	板倉聖宣	仮説社	2020
97 社会的処方	西智弘	学芸出版社	2020
98 子どもが作る弁当の日	城戸久枝、安武信吾	文藝春秋	2020
99 18歳からの自炊塾	比良松道一	家の光協会	2020
100 発達する自己の虚構	牧野篤	東京大学出版会	2021

御所市第2期教育大綱別冊 御所のみらいを育むディクショナリー

発行日 2022年4月1日
発行元 御所市教育委員会 教育総務課
企画編集 studio-L
イラスト ミヤザキコウヘイ

自らつくる力



共感する力



協働する力



切り開く力

